事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P60～64】

事業番号	6 － 1 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	職員の人材育成、組織力の向上				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款 2	総務費
法令根拠条例等		－		項 1	総務管理費
個別計画		－		目 1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・職員の能力及び意欲の向上、職員の人材育成、組織力の向上を図るため、人事評価や職員研修事業を実施します。

【事業概要】
○人事評価事業（決算額819,500円）
　職員の能力及び意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上及び質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価を実施しました。

○職員研修事業（決算額2,381,665円）
　人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽及び必要な知識習得のため、長崎県市町職員研修センター主催の職員研修や内部研修を実施しました。
・長崎県市町職員研修センター主催等（決算額481,665円）
・内部研修（決算額1,900,000円）
　新庁舎への移転に伴う執務室及び書庫の文書整理、文書管理の見直しのため、全庁的に行政文書管理研修（実地・座学研修4回）を実施しました。また、職場環境の改善として、ハラスメント防止研修を実施しました。

＜長崎県市町職員研修センター主催＞

研修名	出席者数	研修形態	
		集合	オンライン
階層別研修	29人	12回	2回
行政実務コース	17人	3回	9回
能力開発・教養コース	4人	2回	0回
DXコース	5人	0回	3回
計	55人	17回	14回

＜内部研修＞

研修名	対象者	出席者数
行政文書管理研修（実地・座学研修）	全職員（会計年度任用職員を含む） ※庁舎執務室で実施のため、出席者取りまとめ無し	―
法制執務研修	採用1～3年目の職員	7人
自殺対策ゲートキーパー養成研修	新人職員、未受講職員	10人
ハラスメント防止研修	全職員（会計年度任用職員を除く）	80人
性の多様性理解推進研修	全職員（会計年度任用職員を含む）	8人
ストレスチェック集団分析結果活用研修	管理職	9人
計		114人

【歳入財源内訳】
　その他特定財源　：決算書P48 市町職員研修旅費助成金 40,465円

○福利厚生（決算額1,673,760円）
　職員の体と心の健康を維持するため、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

○各種委員会の実施（決算額60,000円）
　公正で開かれた民主的な町政の確立、公正の確保、透明性の向上等を図るため、下記の委員会を実施しました。
　政治倫理審査会（1回）、固定資産評価審査委員会（1回）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		4,191,100	7,007,945	4,934,925	4,377,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	41,840	78,411	40,465	116,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4,149,260	6,929,534	4,894,460	4,261,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	102%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	93%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
研修事業は、行政文書管理研修を重点的に実施し、新庁舎移転に向けた準備を進めました。また、長崎県市町職員研修センター主催の研修の受講率が低くなってきているため、受講率を上げるための取り組みが必要と考えています。 その他、人材育成、組織力の向上に係る階層別研修や職場環境改善に係るハラスメント防止研修などの各種研修についても、継続して実施していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-2　職員の人材育成、組織力の向上」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P64）

節		説明	委託名	決算額（円）
12	委託料	職員研修委託料	行政文書管理研修業務委託料（長崎県市町村振興協会ニーズ研修）	1,790,000
			ストレスチェック集団分析結果活用研修委託料	110,000
説明　計				1,900,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P62～66】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（役場庁舎）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等		－		項	1	総務管理費
個別計画		－		目	1	一般管理費 他

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○役場庁舎の適正な管理（決算額10,924,623円）
　新庁舎建設を控え、現庁舎については必要な修繕等を行いました。燃料価格の高騰に伴う電気料金の補助が適用されています。

［円］

節	内容	金額 R5(A)	金額 R6(B)	比較 (B)-(A)
需用費(燃料費)	庁舎ガス代	37,281	32,055	△ 5,226
需用費(光熱水費)	庁舎電気料金、上下水道料金	5,467,178	5,597,996	130,818
需用費(修繕)	トイレ配管詰まり、図書館電話交換機、トイレ水栓、空調機、電気工作物修繕	748,000	504,922	△ 243,078
役務費	建物災害共済保険料、電力監視　等	742,522	455,650	△ 286,872
委託料	電話交換機設備保守、機械警備、電気工作物保安、消防設備点検、高架水槽清掃点検、エレベーター保守、自動ドア点検、空調機点検、防鳩　等	4,249,960	4,334,000	84,040
合計		11,244,941	10,924,623	△ 320,318

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		11,647,640	11,244,941	10,924,623	10,123,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	11,647,640	11,244,941	10,924,623	10,123,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大きな事故もなく、無事に引越しすることができました。解体までの間、引き続き安全に管理します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P64）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　　委託料	庁舎防鳩管理業務委託料	定期的巡回による糞被害調査、鳥防止剤の塗装	79,200
	電話交換機設備保守業務委託料	オンサイト保守、修理対応、定期点検	1,881,000
	庁舎機械警備業務委託料	庁舎の防犯、火災監視、設備制御、トマホーク監視サービスの警備業務	752,400
	庁舎エレベーター保守点検業務委託料	点検・手入れ保全、リモート点検、異常監視・直通通話サービス、消耗部品提供、品質検査、緊急時対応、検査立会、情報サービス	607,200
	消防設備法定点検業務委託料	庁舎の消防設備法定点検及び報告（点検年2回）	99,000
	電気工作物保安管理業務委託料	法に基づく役場受電設備の点検　定期点検各月1回、年次点検1回	343,200
	庁舎空調機点検業務委託料	圧縮機、室外機、室内機及び電気回路のデータ測定・記録、設備の状態点検 N＝41	293,700
	非常用発電機保守点検業務委託料	エンジン本体、各種系統、計器類、警報スイッチ等の点検、運転確認、清掃等	121,000
	庁舎自動ドア保守点検業務委託料	自動ドア装置のスポット点検、不調時整備、異常発生時の適切な修繕等の方法の報告（両引き4台、片引き2台）	79,200
	庁舎高架水槽清掃点検業務委託料	基準に基づく点検、槽内清掃・消毒、水質検査・塩素量測定	78,100
説明　計			4,334,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P62～66】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（役場新庁舎）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等		－		項	1	総務管理費
個別計画		－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○役場新庁舎の適正な管理（決算額 2,018,581円）
　新庁舎の供用開始に向け、建物や各設備の管理・稼働に必要な光熱水費、委託業務等の契約を行いました。なお、新庁舎は令和7年3月13日に引き渡されています。

［円］

節	内容	金額		比較
		R5(A)	R6(B)	(B)－(A)
需用費(光熱水費)	庁舎電気料金、上下水道料金	0	492,783	492,783
役務費	建物災害共済保険料、電力監視、危険物取扱者乙種４類試験手数料　等	0	116,624	116,624
委託料	機械警備、電気工作物保安、電話交換機環境構築	0	1,409,174	1,409,174
合計		0	2,018,581	2,018,581

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		0	0	2,018,581	18,214,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,018,581	18,214,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
法令に基づき、適正な管理を行います。 また、長期的な有効活用を図るとともに、計画的な点検やメンテナンスを行い、維持保全に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P64）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　　委託料	新庁舎電気工作物保安業務委託料	法に基づく庁舎受電設備の点検　定期点検隔月1回、年次点検1回	180,400
	佐々町役場庁舎機械警備業務委託	庁舎の防犯、火災監視、設備制御、監視サービスの警備業務	130,900
	佐々町クラウド型電話交換機及びモバイル端末に関する環境構築業務（R6分）	クラウドPBX（交換機）の設置に向けたルータ等機器の調達	305,874
	出先機関LAN・電話線配線業務	新電話交換機接続に向けたネットワーク環境のための配線	792,000
説明　計			1,409,174

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P62】

事業番号	7 － 2 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	人権問題・男女共同参画の啓発				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等		男女共同参画社会基本法		項	1	総務管理費
個別計画		第3次佐々町男女共同参画計画		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・男女共同参画啓発コラムの広報紙掲載、町民文化祭等における啓発ブースの設置、男女共同参画に関する研修会の開催などにより、男女共同参画に関する周知啓発を行います。
・配偶者・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等、あらゆる男女の人権尊重に関する問題の対応として、相談窓口の周知を行います。

【事業概要】
○男女共同参画推進懇話会の実施（決算額21,600円）
　各種団体の代表などで構成する「佐々町男女共同参画推進懇話会」を開催し、男女共同参画社会形成促進を図るための施策について広く意見を聴取し、男女共同参画の企画・推進を図りました。

○男女共同参画の啓発
　男女共同参画に関する理解が深まるよう、啓発コラムの広報紙掲載や各種相談窓口の周知に取り組みました。
　また、「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」など多様な機会を活用し、啓発ポスターの掲示やパンフレットの設置など、効果的な普及啓発を図りました。
　西九州させぼ広域都市圏連携事業として、オンラインによる「大人こそ知りたい！今どき性教育セミナー」を実施しました。

【啓発事業資料】

【佐々町文化祭の様子】

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		64,800	50,600	21,600	133,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	64,800	50,600	21,600	133,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	5	5	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	44%
				実績	0	689/年	770/年	440／年	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	52%
				実績	25	28	31	26	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
男女共同参画の啓発として、懇話会による広報紙コラムや文化祭啓発ブースの設置を実施しました。令和7年度は町民文化祭においてブースの設置だけでなく、男女共同参画の啓発カード等の配布を考えています。また、西九州させぼ広域都市圏連携事業を活用しながら、男女共同参画の推進に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P62～64、74】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有（公文書管理）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	1	総務管理費
個別計画	-		目	1	一般管理費 他

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○公文書の適正な管理（決算額28,605,212円）
　行政情報を適切に管理するため、ファイリングシステムを全庁的に導入しました。
　また、文書管理システムを再構築し、統一的な文書管理を行うと共に、新たに電子決裁を導入しました。
　・行政文書管理研修　職員研修業務委託料　1,790,000円
　・ファイリングシステム導入用品　消耗品費　2,615,410円
　・文書管理システム　システム保守料　367,752円
　・文書管理システム再構築業務委託料　23,832,050円

○情報公開請求への対応
　情報公開請求について、公開・非公開の手続きを行いました。
　・公文書公開請求：請求 34件（うち公開 25件、部分公開 3件、非公開 1件、不受理 1件、不存在 4件）
　※不服審査に係る情報公開審査会は実績無し

○個人情報保護の取組
　特定個人情報保護業務について、評価対象業務（対象者数 1,000人以上）の公表事務を行いました。
　・評価対象業務 24件
　※不服審査に係る個人情報保護審査会は実績無し

○町長交際費（決算額 558,584円）
　交際費の内訳については、別紙資料のとおり。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		3,561,322	6,784,871	28,605,212	3,530,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,561,322	6,784,871	28,605,212	3,530,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	116%
				実績	563, 424	589, 627	523, 438	523, 145	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	177%
				実績	1, 519	2, 013	2, 261	2, 662	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	113%
				実績	649	708	738	792	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公文書の適正な管理として、新庁舎建設に向けて全庁的にファイリングシステムを導入し、文書管理システムの再構築をしました。 ファイリングシステムの導入により、文書保存スペースの削減、個別フォルダの見える化による文書の見つけやすさなどが改善されました。また、文書管理システムの再構築により電子決裁を導入し、紙文書の削減、業務の効率化が図られています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「7-1-1　行政情報の適切な管理から情報公開・共有」に関連する交際費【一般管理費】（決算書P62）

節		月日	支出区分	支出件名、相手先等	支出額（円）
9	交際費	4月1日	会費	佐々町消防団辞令交付式 懇親会	5,000
		4月3日	香典	元町職員 葬儀	10,000
		4月14日	寄贈酒類	神田上営農組合親睦会	3,640
		4月14日	寄贈酒類	浜迎お弘法様法要	4,957
		4月18日	寄贈酒類	水道町内会観音祭	4,957
		4月18日	香典	町政功労者 葬儀	10,000
		4月18日	弔花	町政功労者 葬儀	22,000
		4月19日	寄贈酒類	JAながさき西海 園芸振興生産者大会	3,894
		4月21日	寄贈酒類	四ツ井樋稲荷様祭典	4,957
		4月29日	包金	生月大観音例祭御法要	5,000
		5月5日	寄贈酒類	里宮地嶽神社例大祭	4,536
		5月8日	会費	佐々町消防団 幹部懇親会	10,000
		5月12日	会費	消防第5分団詰所完成披露式	5,000
		5月21日	寄贈酒類	佐々町商工会通常総会	4,957
		5月23日	会費	佐々町建設協会通常総会	5,000
		5月24日	包金	長崎県環境保全協会創立50周年記念式典･祝賀会	10,000
		5月26日	特産品	東海長崎県人会 第33回総会	4,800
		6月2日	特産品	京都長崎県人会 創立60周年記念総会	4,800
		7月3日	寄贈酒類	長崎県町村議会議長会臨時総会（佐々町開催）	3,640
		7月10日	会費	佐世保人権擁護委員協議会第1回佐々地区部会 懇親会	5,000
		7月14日	寄贈酒類	熊野神社祇園祭	5,695
		7月15日	寄贈酒類	里祇園祭	4,957
		7月17日	寄贈酒類	佐々町中央街路当組合通常総会･懇親会	7,029
		7月18日	会費	長崎県・市町連携会議 意見交換会	8,000
		7月19日	寄贈酒類	神田八幡神社御通夜祭	3,640
		7月21日	特産品	関西大阪長崎県人会総会･懇親会	4,800
		7月25日	包金	消防第3分団操法大会出場陣中見舞	5,000
		7月29日	会費	長崎県土木部各種協会総会 意見交換会	2,500
		8月4日	会費	消防第3分団操法大会出場 報告会	5,000
		8月5日	寄贈酒類	長崎県町村会政務調査会（佐々開催）懇親会	3,640
		8月13日	仏前	町政功労者 初盆	5,000
		8月14日	香典	町政功労者 葬儀	10,000
		8月27日	特産品	県選出国会議員への要望活動	19,800
		8月31日	香典	町政功労者 葬儀	10,000
		8月31日	寄贈酒類	小浦夏まつり	5,132
		9月8日	特産品	神戸長崎県人会総会	4,800
		10月8日	包金	三柱神社おくんち及び熊野神社おくんち	10,000
		10月8日	包金	小浦おくんち	20,000
		10月8日	寄贈酒類	三柱神社秋季例大祭	4,536
		10月10日	包金	熊野神社秋季大祭前夜祭及び本祭	10,000
		10月10日	寄贈酒類	熊野神社秋季大祭・前夜祭	3,760
		10月14日	祝花	長崎スタジアムシティグランドオープニングイベント	22,000
		11月5日	特産品	特別交付税に関する要望活動	13,200
		11月6日	会費	長崎ゆかりの交流会	5,000
		11月7日	寄贈酒類	県北地区和牛共進会	4,535
		11月8日	名刺	町長名刺、副町長名刺	7,150
		11月18日	会費	第2回西九州させぼ広域都市圏協議会	10,000

「7-1-1　行政情報の適切な管理から情報公開・共有」に関連する交際費【一般管理費】（決算書P62）

節		月日	支出区分	支出件名、相手先等	支出額（円）
9	交際費	11月19日	香典	町職員の親族 葬儀	10,000
		11月22日	寄贈酒類	熊野神社新嘗祭	4,500
		11月23日	寄贈酒類	三柱神社新嘗祭	4,536
		11月26日	寄贈酒類	小浦龍神祭	4,320
		11月28日	会費	佐々町消防団 年末反省会	6,000
		11月28日	寄贈酒類	神田八幡神社大祭	3,760
		12月8日	寄贈酒類	里お天神様祭り	4,536
		12月9日	特産品	東京長崎県人会総会	4,800
		12月11日	会費	佐々町民生児童委員協議会懇親会	5,000
		12月16日	名刺	町長名刺	8,800
		12月17日	会費	県北振興局との意見交換会	4,000
		12月18日	香典	元町職員 葬儀	10,000
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第1分団交流会	4,536
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第2分団交流会	4,500
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第3分団交流会	4,536
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第4分団交流会	4,320
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第5分団交流会	3,960
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第6分団交流会	4,620
		1月6日	寄贈酒類	消防出初式第7分団交流会	4,300
		1月8日	会費	佐々町商工会新春交流会	2,000
		1月12日	特産品	京都長崎県人会新年互礼会	4,800
		1月21日	会費	平戸口中央家畜市場購買者交流会	10,000
		1月21日	寄贈酒類	平戸口中央家畜市場購買者交流会	4,536
		1月24日	会費	佐々町保健事業等連絡会	5,000
		1月29日	会費	佐世保人権擁護委員協議会第2回佐々地区部会 懇親会	5,000
		2月3日	寄贈酒類	熊野神社節分祭	4,500
		2月11日	寄贈酒類	里町内会厄祓い祝賀会	4,536
		2月15日	会費	岸田文雄前総理との懇談会	15,000
		2月21日	会費	佐々町と北松歯科医師会との協議会 懇親会	5,000
		2月21日	会費	佐々町建設協会新年会	5,000
		2月23日	寄贈酒類	神田町内会ウォーキング	3,840
		2月28日	香典	町政功労者 葬儀	10,000
		2月28日	弔花	町政功労者 葬儀	22,000
		3月2日	寄贈酒類	木場町内会素戔嗚神社春祭り演芸大会	4,536
		3月28日	寄贈酒類	熊野神社祈年祭	4,500
合計					558,584

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P66】

事業番号	7 － 3 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	町内会の活動の周知、加入促進				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等		－		項	1	総務管理費
個別計画		－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会活動について再認識するため、パンフレット等を作成し、転入者や未加入者への周知啓発を行い、積極的な活動に繋げていきます。

【事業概要】

〇役場窓口での加入促進資料の配布
・町内会の活動内容、加入手続きに関するチラシを作成し、役場窓口での周知・啓発、転入者に対して、町内会への加入促進を行いました。

〇町内会長連絡協議会研修事業（143,000円）
・町内会連絡協議会の研修に対する補助
eスポーツを活用した高齢者の生きがいや健康促進、多世代交流による町内会活動の活性化を目的とした研修事業を実施しました。
【研修実施】一般社団法人長崎県eスポーツ連合
【参加者数】40名

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		80,000	32,450	143,000	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	80,000	32,450	143,000	320,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	87%
				実績	71	70	68	67	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	76%
				実績	85	79	72	72	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	16	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	8	8	9	10	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会加入率は年々減少しているため、町内会加入促進ポスターやチラシによる周知・啓発に取り組みました。 研修事業補助金については、町内会連絡協議会のニーズを捉え、地域コミュニティの強化に資する支援を行いました。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P68】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（町内会集会所）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計		
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費	
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費	
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	3	財産管理費	

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○町内会集会所環境整備事業（決算額2,787,413円）
　町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望に基づいて集会所の工事などを行いました。

［円］

節	内容	金額 R5(A)	金額 R6(B)	比較 (B)-(A)
需用費(修繕)	（規則に基づく地元負担金あり）※ ・千本町内会　エアコン修繕 ・芳ノ浦町内会　屋根修繕	0	231,770	231,770
役務費	建物災害共済保険料(25箇所)、浄化槽法定点検(10箇所)	975,627	526,763	△ 448,864
委託料	浄化槽管理業務（4箇所)、白蟻防除(3箇所)	385,437	1,522,000	1,136,563
工事請負費	（規則に基づく地元負担金あり）※ ・千本町内会　エアコン設置 ・水道町内会　トイレ改修	5,709,000	506,880	△ 5,202,120
合計		7,070,064	2,787,413	△ 4,282,651

※1 共済保険加入期間を統一するため調整を行いました。共済内容や加入施設の変更はありません。
※2 規則に基づく地元負担金　修繕30/100、付帯設備設置50/100、改修30/100

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P20　町内会集会所修繕地元負担金　41,000円
　　決算書P20　町内会集会所改修工事地元負担金　217,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		2,758,617	7,070,064	2,787,413	2,166,000
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	その他特定財源	321,100	5,526,000	258,000	
	地方債	0	0	0	
	一般財源	2,437,517	1,544,064	2,529,413	2,166,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会の要望に基づき、修繕や設備整備を行いました。引き続き、施設の維持管理に努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する工事請負費【財産管理費】（決算書P68）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町内会集会所改修工事	千本町内会集会所エアコン設置工事	エアコン設置　一式 台所エアコン設置　N=1.0箇所 和室エアコン取替　N=1.0箇所 和室コインタイマーN=1.0箇所 その他配線工事　一式 ※地元負担金50%　164,000円	329,340
14　工事請負費	町内会集会所改修工事	水道町内会集会所トイレ改修工事	トイレ改修　一式 温水洗浄便座取替　N=2.0箇所 引戸改修　一式 ※地元負担金30%　53,000円	177,540
説明　計				506,880

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P68、74】

事業番号	3 － 7 － 2	担当課	総務課 建設課	担当班	交通安全班 技術担当班
事業名	交通安全対策の推進				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	一般管理費
個別計画	第11次佐々町交通安全計画		目	4	交通安全対策費 他

1　事業内容

【行動指針】

・交通安全教室や講習会の開催などを通して、幼児・児童から高齢者まで世代に応じた交通安全教育に取り組みます。
・交通事故発生危険箇所等への歩道、児童通学路の安全整備、ガードレール、カーブミラーの設置など、交通安全設備を整備します。
・運転免許自主返納者への支援を実施します。

【事業概要】

〇交通安全対策事業（決算額1,819,100円）

・カーブミラーの新設、修繕（決算額1,464,100円）
町内会等からの要望により、交通安全対策として新設(2基)、建直し(3基)、ミラーの取替え(4基)を行いました。

・交通安全運動の実施、交通安全母の会との連携、交通安全教室の実施（決算額355,000円）
年間4回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会に運営費の一部を助成しています。
また、交通安全指導員1名を配置し、町内保育園及び認定こども園の園児を対象に交通安全教室を開催しました。

【開催回数及び参加児童数】

実施個所	回数	参加児童数（延べ）
第2保育所	6回	235名
さざなみ保育園	6回	189名
佐々神田保育園	6回	492名
佐々青い実幼児園	6回	561名

【交通安全指導員による交通安全教室の様子（佐々神田保育園、佐々青い実幼児園）】

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		1,779,500	1,518,800	1,819,100	1,925,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,779,500	1,518,800	1,819,100	1,925,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	15	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	0%
				実績	50	20	－	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	1	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
カーブミラーの新設・修繕は、町内会等の要望に基づき適宜行いました。交通安全母の会への運営費補助金は、交通安全自転車教室の実施、横断歩道児童ストップマットの設置など、交通安全対策として有効に活用されました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-7-2　交通安全対策の推進」に関連する工事請負費【交通安全対策費】（決算書P68）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　　工事請負費	交通安全施設工事	交通安全施設(道路反射鏡)工事	道路反射鏡新設　N=1基	390,500
説明　計				390,500

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P38～40、P68】

事業番号	6 － 2 － 6	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	遊休町有地の活用				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町有地利活用検討委員会設置要綱		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町有地利活用基本方針		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・将来的に町の利活用計画がなく、保有する必要のない町有地については、積極的に売却を行い、民間等での活用を推進します。
・将来的な利用計画がある場合であっても、当分の間、供用予定のない土地や売却が困難な土地については、短期貸付等を行い、有効活用を図ります。

【事業概要】
○町有地利活用事業（歳入決算額 25,602,714円、歳出決算額 1,380,340円）
　佐々町町有地利活用基本方針に基づき、貸付けにより利活用を行うと区分した土地等において、民間への貸付けを行いました。また、民間への払下げを行うとした土地について一般競争入札を行い、一部を売却しました。
　そのほか、未利用となっている遊休町有地について、それぞれ利活用方法の整理を行いました。

　※長期貸付：15件 1,205,141円
　※短期貸付：27件 3,155,773円
　　主な短期貸付…佐々町新庁舎建設工事に伴う作業員用駐車場　644,760円
　　自社工場建替えに伴う社用車駐車場　836,830円
　※土地売払収入：①消防佐々出張所跡地（沖田免）　A=578.58㎡　18,160,000円　個人落札
　　②国鉄寮跡地付近町有地（羽須和免）　A=127.38㎡　3,081,800円　個人落札
　　いずれも令和6年12月までに所有権移転登記済み
　※町有地管理費用：町有地除草等業務委託 3件 25,760円、支障木伐採業務委託 1件 273,020円　等

①消防佐々出張所跡地（沖田免）

②国鉄寮跡地付近町有地（沖田免）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		386,070	2,909,340	1,380,340	617,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	386,070	2,909,340	1,380,340	617,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用予定のない遊休町有地について、一般競争入札による払下げを行いました。落札されなかった土地やその他の遊休町有地について、引き続き利活用の検討を行います。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する委託料【財産管理費】（決算書P68）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　　委託料	町有地除草等業務委託料	さざん花団地法面除草作業　9月実施	5,980
		さざん花団地法面除草作業　11月実施	12,190
		松瀬地区町有地除草作業　2月実施	7,590
		支障木伐採業務（竪山地区）　3月実施	273,020
説明　計			298,780

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P72～74】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	1	総務管理費
個別計画	-		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
〇電子計算システム整備事業（決算額 173,420,258円）
　町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムを適切に管理運用するため、保守管理、ソフトウェア改修等を行いました。

＜経常経費＞（決算額 9,435,999円）
　PC等修繕 175,692円、基本ソフト使用料 77,000円、備品購入費 204,930円、負担金 502,568円　等

＜総合行政システム＞（決算額 65,650,141円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 34,438,800円（一般会計分49業務）等
　※システム改修
　　法改正に伴う改修 13,769,800円（番号制度、障害福祉サービス等に関する改修6件及び標準化等R5繰越2件）
　　給付金関連改修 7,042,200円
　　その他改修 1,419,000円（健康管理、契約管理システム）

＜ファイルサーバ・ネットワーク＞（決算額 66,187,166円）
　※管理運用　　通信運搬費 4,959,066円、機器保守委託料 7,350,618円、機器リース料 26,333,537円　等
【主な増減理由】
　※次期サーバ・ネットワーク構築業務委託(R5～R6) R6分 20,400,600円…次期サーバ・ネットワーク環境構築に向け、詳細設計を行いました。

＜全庁型地図情報システム＞（決算額 4,007,289円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 3,696,000円、データ更新手数料 187,000円　等

＜文書管理システム＞（決算額 24,199,802円）
　※管理運用　　システム保守委託料 367,752円
　※文書管理システム更改業務委託 19,080,050円、旧システムデータ抽出業務 4,752,000円…ファイルサーバの更改に伴い、ファイルシステムや電子決裁に対応した文書管理システムの導入を行いました。

＜グループウェア＞（決算額 140,250円）
　※管理運用　　システム保守委託料 140,250円

＜セキュリティ＞（決算額 3,799,611円）
　※管理運用　　通信運搬費 119,372円、機器保守委託料 2,223,419円、ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ参加負担金 989,430円　等

【歳入財源内訳】別添 歳入財源明細に記載

【R7への繰越明許費】庁舎移転に係る電子計算組織移設更改事業　16,593千円
　・次期総合行政システムサーバ設定業務
　・庁舎移転に伴う帳票定義体修正業務
　・クライアント設定業務委託
　・総合行政システムサーバ関係機器移設業務
　・メールドメイン移行業務
　・セキュリティクラウド機器移設業務

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		108,145,786	111,379,888	173,420,258	255,521,000
財源	国庫支出金	18,071,000	7,119,400	16,961,400	1,779,000
	県支出金	0	528,000	0	0
	その他特定財源	2,765,000	8,387,900	2,965,000	67,676,000
	地方債	0	0	0	
	一般財源	87,309,786	95,344,588	153,493,858	186,066,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	102%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	93%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.7	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新庁舎供用開始の延期に伴い、契約の変更等を行いました。令和7年5月に供用開始した新環境の安定稼働のため、機器やシステムのメンテナンス保守を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する委託料【電子計算費】（決算書P72～74）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	機器保守料	経常経費関係 プリンタ保守	227,480
		総合行政システム関係 総合行政システムサーバや後処理機器等の機器保守	3,037,100
		ファイルサーバ・ネットワーク関係 共有フォルダや各種システムなどの仮想サーバ機器管理、庁内や出先を結ぶネットワーク機器管理、LGWAN等への接続環境機器管理等	7,350,618
		セキュリティ関係 セキュリティ対策に必要なネットワーク機器管理　等	2,223,419
説明　計			12,838,617
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	システム保守料	ファイルサーバ・ネットワーク関係 システム安定稼働のための確認等運用業務代行と障害対応	1,452,000
		文書管理システム関係 パッケージ保守、操作説明　等	367,752
		グループウェア関係 出退勤システムパッケージ保守	140,250
説明　計			1,960,002
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	ソフトメンテナンス業務委託料	総合行政システム関係 制度改正関係　6,549,400円 給付金関係　7,042,200円 その他改修　1,419,000円	15,010,600
		GIS関係 全庁型地図情報システムデータ更新	187,000
説明　計			8,648,200
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	次期サーバ・ネットワーク構築業務委託料	次期サーバ・ネットワーク環境の構築 R5-R6債務負担行為　限度額39,500,000円 ・サーバ・NW設計・構築 ・機器調整・設置・移設 ・無線アクセスポイント設置 ・ファシリティ相談支援　等	20,400,600
説明　計			20,400,600
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	新庁舎サーバラック架台設置業務委託料	ラック固定架台の設置　N=6	957,000
説明　計			957,000
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	第四次LGWAN回線移設業務委託料	新庁舎への回線移設（ルータ移設・接続）	1,174,800
説明　計			1,174,800

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	文書管理システム再構築業務委託料	佐々町文書管理システム構築業務委託 ファイリングシステム（フォルダを用いた文書管理の方法）に対応したシステムを導入　電子決裁　電子メールからの直接収受　オンプレミス形式	19,080,050
		文書管理システム「J.docSuite」データ抽出業務委託	4,752,000
説明　計			23,832,050
節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	ソフトメンテナンス業務委託料【R5繰越】	総合行政システム改修業務（定額減税に伴う個人住民税システム改修）	1,280,400
		令和6年度地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る新システム移行準備業務	5,940,000
説明　計			7,220,400

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する歳入財源明細【電子計算費】(決算書P72～74)

財源種別	決算書頁	財源名称	充当額
国庫支出金	P24	子ども・子育て支援事業費補助金(児童手当制度改正実施円滑化事業分) ・総合行政システム改修業務（児童手当・窓口案内システム改修）	2,593,800
国庫支出金	P26	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分) ・総合行政システム改修業務（新たに住民税非課税等となる世帯への給付に係る給付金システム） ・総合行政システム改修業務（定額減税しきれない方への給付に係る給付金システム改修）	3,590,400
国庫支出金	P26	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠分) ・総合行政システム改修業務（重点支援交付金に係る給付金システム改修）	3,451,800
国庫支出金	P26	障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム事業)(1/2) ・総合行政システム改修業務（障害福祉サービスシステム改修）	105,000
国庫支出金	P30	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)【R5繰越】 ・総合行政システム改修業務（定額減税に伴う個人住民税システム改修）	1,280,400
国庫支出金	P30	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等分)(10/10)【R5繰越】 ・総合行政システム改修業務（マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る住民記録システム改修）	5,940,000
その他	P48	デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)(10/10) ・令和6年度地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る新システム移行準備業務	2,965,000
電子計算費　計			19,926,400

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P74～76】

事業番号	3 － 7 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域見守り・防犯活動の推進				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等		－		項	1	一般管理費
個別計画		佐々町交通安全計画		目	10	安心・安全のまちづくり推進協議会費

1　事業内容

【行動指針】

・町民活動団体、学校、警察、防犯協会、行政などが連携して、地域社会全体で、児童生徒を見守り、育てる取組を実施します。
・児童生徒の通学路における危険箇所を調査・点検し、改善していきます。また、町内パトロールを行うなど町民が犯罪に巻き込まれないよう環境整備に取り組みます。
・夜間に路上で発生する犯罪等を防止するため、町内会等が行う防犯灯の設置や維持管理を支援し、犯罪が起きない環境整備に取り組みます。

【事業概要】

〇安心・安全のまちづくり推進事業

・関係機関との連携（決算額214,275円）

防犯等に係る活動を行われている江迎地区暴力追放運動推進協議会、長崎県防犯協会、長崎犯罪被害者支援センター及び江迎地区防犯協会連合会の活動に対し、負担金を支出しました。

・児童生徒の通学路における危険個所の点検

総務課、教育委員会、建設課及び関係機関（小学校、中学校、県北振興局、防犯リーダー、江迎警察署、交通安全母の会、小学校PTA、中学校PTA、佐々っ子応援団）と連携し、児童生徒の通学路における交通安全的観点と防犯的観点の両方からみる危険個所の点検をしました。

・町内防犯パトロールの実施

春（8回）と秋（7回）の交通安全運動期間中に啓発と併せて毎朝、通学路を見回るパトロールを実施しました。

〇防犯灯整備事業（決算額 1,602,351円）

・町内会防犯灯への新設補助、維持管理（電灯料）補助の実施

夜間の犯罪発生等を防止するため、5町内会9灯(新設3灯、取替等6灯)の防犯灯設置費用に対して249,000円を助成しました。

【防犯灯整備事業実績　※（）内は新設数】

神田　2(1)	口石　1	里　3	北　1(1)	芳ノ浦　2(1)

また、維持管理補助として防犯灯電灯料に対し、1,353,351円を助成しました。

【防犯灯の種類別灯数／全772灯】

ＬＥＤ防犯灯	722
その他の防犯灯	50

※令和7年3月末時点

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		1,731,235	1,731,235	1,816,626	1,994,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,731,235	1,731,235	1,816,626	1,994,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	15	15	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	0%
				実績	50	20	―	―	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	1	1	－	

4　評価及び全体総括

	評価の視点	項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
児童生徒の通学路危険箇所点検については、教育委員会、建設課と連携して交通安全や防犯対策を進めていき、また、町内パトロールは、交通安全運動期間中の通学路見回りを継続して実施していきます。 防犯灯補助金は、夜間の犯罪発生防止、児童の通学路の安全確保、LED化の推進に有効活用されました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P78】

事業番号	7 － 3 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政と地域の対話、地域の課題の共有				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等		佐々町町内会集会所の設置に関する規則、佐々町町内会有線放送施設費助成金交付規則		項	1	総務管理費
個別計画		佐々町町内会集会所個別施設計画		目	13	諸費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会長会や懇談会など、様々な対話を通じて、町内会と行政が地域の課題を共有し、一体となって課題解決に取り組みます。

【事業概要】
〇町内会有線放送施設への助成（決算額 253,165円）
・町内会が整備する有線放送施設について、4件の助成をしました。
　口石町内会 1件、里山町内会 1件、四ッ井樋町内会 1件、市瀬町内会 1件

【四ッ井樋町内会　アンプ修繕】

【市瀬町内会　スピーカー修繕】

〇町内会長会の実施
　32町内会の会長と行政の連携を図るため、年4回の会議を実施しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		436,815	49,296	253,165	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	436,815	49,296	253,165	320,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	87%
				実績	71	70	68	67	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	62%
				実績	85	79	72	59	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	80%
				実績	15	15	16	16	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	8	8	9	10	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会管理の有線放送助成については、町内会の修繕申請に基づき、適宜行いました。 今後も、町内会の情報発信を行う施設の維持管理の支援を行います。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P88～90】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	選挙管理委員会	担当班	
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有（選挙）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	4	選挙費
個別計画	－		目	3	衆議院議員選挙費

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○適正な選挙執行（決算額7,314,496円）
　衆議院議員選挙（令和6年10月27日）について、適正に事務を執行しました。

	衆議院議員総選挙	
	今回	前回
執行経費	7,314,496円	7,142,503円
当日有権者数	11,147人	11,234人
投票者数（内期日前投票者数）	5,606人（2,146人）	6,139人（2,052人）
投票率	50.29%	54.65%

【歳入財源内訳】
　県支出金：決算書P38　衆議院議員選挙委託金7,314,486円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		9,699,018	10,209,812	7,314,496	47,830,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	9,699,018	10,209,812	7,314,496	19,825,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	28,005,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340,639件/年	件	目標	450,000/年	450,000/年	450,000/年	450,000/年	450,000/年	116%
				実績	563,424	589,627	523,438	523,145	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1,500	177%
				実績	1,519	2,013	2,261	2,662	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	113%
				実績	649	708	738	792	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各選挙において、適正に事務を執行しました。また、選挙の周知・啓発として、広報紙、広報無線、広報車、ホームページ、SNSを積極的に活用しましたが、投票率は低下している状況です。 投票率向上の取り組みとして、今後も積極的な周知・啓発事業に努め、併せて効果的な取り組みを研究します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P154～158】

事業番号	3 － 8 － ◆1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策推進事業				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等		災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画		佐々町地域防災計画		目	1	常備消防費 他

1　事業内容

【行動指針】

・まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。

【事業概要】

〇常備・非常備消防整備事業（決算額215,267,257円）

・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額188,619,000円）

・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため下記のとおり訓練を実施しました。

訓練名	実施日	参加人数	実施内容	実施場所
新人訓練	5月19日	35人	消防ホースの延長及び収納、放水訓練	佐々出張所
夏季訓練	7月5日	47人	心肺蘇生法、ロープ結索訓練、応急担架搬送法 など	佐々町南部体育館
秋季訓練	11月10日	60名	火災想定訓練（家屋火災想定）	口石小学校敷地内
春季訓練	2月23日	65人	火災想定訓練（林野火災）	虹の里付近

・第3分団が第37回長崎県消防ポンプ操法大会の小型ポンプ操法の部に出場しました。

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。

〇消防施設費事業（決算額5,538,937円）

・第１分団可搬消防ポンプが故障したため購入しました。（決算額1,430,000円）

〇災害対策整備事業（決算額5,203,551円）

・長崎県防災行政無線の老朽化等により再整備事業費の負担金を支出しました。（決算額2,011,000円）

・自主防災組織、さざまる市場、小学生への防災講話(8回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・中央通町内会において、防災訓練や社会福祉協議会による非常食の炊き出し体験を行いました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P48　市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金　100,000円

その他特定財源：決算書P48　消防団員安全装備品整備等助成金　113,000円

その他特定財源：決算書P48　消防団員福祉共済制度事務費　8,150円

その他特定財源：決算書P48　消防団員福祉共済制度返戻金　9,665円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		235,078,072	276,661,105	226,009,745	231,554,000
財源	国庫支出金	980,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	707,191	853,058	230,815	1,740,000
	地方債	12,300,000	53,900,000	0	0
	一般財源	221,090,881	221,908,047	225,778,930	229,814,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
消防団の災害対応力向上を図るための各種訓練等の実施、また、自主防災組織等への防災力の向上を図るための防災講話の実施に加え、今年度は中央通町内会及び社会福祉協議会と連携して防災訓練を実施することができました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
(現状維持)・見直し・廃止

「3-8-◆1　防災・減災対策の推進」に関連する備品購入費　（決算書P156）

節	説明		備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	第１分団可搬消防ポンプ		可搬消防ポンプ 一式	1,430,000
説明　計				1,430,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P154～158】

事業番号	3 － 8 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域の災害対応力の強化				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等		災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画		佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費　他

1　事業内容

【行動指針】

・地域防災力の根幹となる自主防災組織を育成するため、出前講座等の防災講演会を実施するとともに、防災訓練を実現します。
・消防施設の計画的な更新を行います。また、団員確保のため団員が活動しやすい環境整備を行います。
・地域の消防団等と連携し、自主防災組織の活動の活性化や活動内容を充実します。

【事業概要】

○常備・非常備消防整備事業（決算額215,267,257円）【再掲】

・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額188,619,000円）
・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため各種訓練を実施しました。
・第3分団が第37回長崎県消防ポンプ操法大会の小型ポンプ操法の部に出場しました。
・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。

○消防施設費事業（決算額5,538,937円）【再掲】

・第１分団可搬消防ポンプが故障したため購入しました。（決算額1,430,000円）

【第1分団可搬消防ポンプ】

○災害対策整備事業（決算額5,203,551円）【再掲】

・長崎県防災行政無線の老朽化等により再整備事業費の負担金を支出しました。（決算額2,011,000円）
・自主防災組織、さざまる市場、小学生への防災講話(8回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。
・中央通町内会において、防災訓練や社会福祉協議会による非常食の炊き出し体験を行いました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P48　市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金　100,000円
その他特定財源：決算書P48　消防団員安全装備品整備等助成金　113,000円
その他特定財源：決算書P48　消防団員福祉共済制度事務費　8,150円
その他特定財源：決算書P48　消防団員福祉共済制度返戻金　9,665円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		235,078,072	276,661,105	226,009,745	231,554,000
財源	国庫支出金	980,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	707,191	853,058	230,815	1,740,000
	地方債	12,300,000	53,900,000	0	0
	一般財源	221,090,881	221,908,047	225,778,930	229,814,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域防災の要である消防団の機械の維持管理に努めるため、定期的な機械点検を行い、故障した機械については更新を行いました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-2　地域の災害対応力の強化」に関連する備品購入費　（決算書P156）

節	説明		備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	第１分団可搬消防ポンプ		可搬消防ポンプ 一式	1,430,000
説明　計				1,430,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P156～158】

事業番号	3 － 8 － ◆2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	自主防災組織育成強化事業				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等		災害対策基本法		項	1	消防費
個別計画		佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。

【事業概要】

〇災害対策整備事業（決算額5,203,551円）【再掲】

・長崎県防災行政無線の老朽化等により再整備事業費の負担金を支出しました。（決算額2,011,000円）

・自主防災組織、さざまる市場、小学生への防災講話(8回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・中央通町内会において、防災訓練や社会福祉協議会による非常食の炊き出し体験を行いました。

【防災訓練の様子（中央通町内会）】

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		5,206,807	3,168,246	5,203,551	5,173,000
財源	国庫支出金	980,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	475,291	547,508	0	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,751,516	2,620,738	5,203,551	3,673,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	防災訓練の実施組織数 【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度よりも多くの防災講話（R5：6回、R6：8回）を実施することができました。また、今年度は中央通町内会及び社会福祉協議会と連携して防災訓練を実施することができました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P156～158】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等		災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画		佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

〇災害対策整備事業（決算額5,203,551円）

・出水期における危険箇所の点検や災害対応の知識の普及を目的とした自主防災組織、小学生への防災講話(8回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・ 各種警報が発令された際や災害の恐れがある際に、災害警戒本部及び避難所の設置を行いました。令和6年度は災害警戒本部を7回設置し、避難所開設を5回行いました。（決算額831,195円）

（避難所開設の状況）

設置箇所	避難世帯	避難者数	避難所設置日
佐々町公民館	0	0	6月27日
	0	0	6月27日
	1	1	7月14日
	0	0	8月29日
	0	0	11月2日

【防災講話の様子（土手迎町内会）】

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		5,206,807	3,168,246	5,203,551	5,173,000
財源	国庫支出金	980,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	475,291	547,508	0	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,751,516	2,620,738	5,203,551	3,673,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	90%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度よりも多くの防災講話（R5：6回、R6：8回）を実施することができました。また、今年度は中央通町内会及び社会福祉協議会と連携して防災訓練を実施することができました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書　各事業給与等及び報酬等】

事業番号	6 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	機能的かつ効率的な組織づくり				

総合計画上の位置づけ			予算科目		
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計		
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・現状や未来を見据えた行政サービスに対応できる組織を編成し、職員の定員管理を行います。また、近年の雇用条件の変化を見据え、正規職員だけでなく、定年延長、再任用雇用、非常勤職員の雇用を含めた全体的な組織づくりを行います。

【事業概要】
○人件費（決算額　1,112,901千円）
令和6年度の一般会計人件費は 1,112,901千円であり、一般会計総支出額における人件費の割合は10.9%でした。
（１）会計年度任用職以外の職員
・民間給与との較差、人事院勧告及び県人事委員会勧告の内容を考慮した上で、国の法改正に準じて給料及び手当の改正を行いました。
※ 期末手当・勤勉手当支給率：令和5年度　4.5月→令和6年度　4.6月
給料：1級の一般職試験（大卒程度）に係る初任給を23,800引き上げ（R5：11,000円）、一般職試験（高卒者）に係る初任給を21,400円引き上げ（R5：12,000円）。これを踏まえ、初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逓減させる形で引き上げ改定を行いました。

（２）会計年度任用職
・人件費の増の主な要因は、正規職員と同様に人事院勧告による影響と勤勉手当の支給開始によるものです。

＜一般会計　人件費決算額＞　（単位：千円）

総額	うち正規・再任用職員	うち会計年度任用職員	一般会計総支出額に占める人件費割合	前年度比
1,112,901	743,490	369,411	10.9%	△0.7%　減

（３）ラスパイレス指数（令和6年4月1日現在）
国家公務員と地方公務員の給料を比較するラスパイレス指数については、98.3%（前年 99.7%）となっており、適正な職員の給与水準の確保に努めました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		997,203,534	1,018,334,619	1,112,901,105	1,214,293,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	997,203,534	1,018,334,619	1,112,901,105	1,214,293,000

1　事業内容

正規職・再任用職に係る人件費

※職員数は定員管理人数 4月1日現在

①令和6年度

（単位：千円）

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	98人	2人	3人	5人	108人
給料	363,830	7,220	11,166	19,075	401,291
管理職手当	10,787	0	0	623	11,410
扶養手当	10,666	0	438	540	11,644
通勤手当	2,937	0	50	72	3,059
時間外勤務手当（給料に係るもの）	22,870	603	1,295	813	25,581
期末手当	82,207	1,544	2,594	4,372	90,717
勤勉手当	66,414	1,297	2,102	3,578	73,391
住居手当	8,320	270	0	300	8,890
児童手当	8,675	0	360	660	9,695
管理職員特別勤務手当	148	0	0	0	148
退職手当組合負担金	53,233	898	1,395	2,379	57,905
共済組合負担金	112,635	2,125	3,407	5,411	123,578
地方公務員災害補償基金	768	0	20	57	845
計	743,490	13,957	22,827	37,880	818,154

②令和5年度

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	98人	2人	2人	5人	107人
給料	352,653	7,078	6,492	18,132	384,355
管理職手当	10,747	0	0	623	11,370
扶養手当	10,239	0	279	480	10,998
通勤手当	3,079	24	50	72	3,225
時間外勤務手当（給料に係るもの）	26,516	508	1,100	1,421	29,545
期末手当	76,742	1,483	1,467	4,075	83,767
勤勉手当	61,376	1,241	1,180	3,327	67,124
住居手当	7,833	0	0	355	8,188
児童手当	7,460	0	240	600	8,300
管理職員特別勤務手当	86	0	0	0	86
退職手当組合負担金	53,760	888	803	2,264	57,715
共済組合負担金	113,298	2,035	2,129	5,946	123,408
地方公務員災害補償基金	749	0	20	58	827
計	724,538	13,257	13,760	37,353	788,908

③比較

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	0人	0人	1人	0人	1人	R6：108人（うち 正規職員 107人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 1人） ※ 再任用短時間 5人 R5：107人（うち 正規職員 105人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 2人） ※ 再任用短時間 6人
給料	11,177	142	4,674	943	16,936	人事院勧告 月例給改定あり（平均改定率2.76%）
管理職手当	40	0	0	0	40	
扶養手当	427	0	159	60	646	
通勤手当	△ 142	△ 24	0	0	△ 166	
時間外勤務手当（給料に係るもの）	△ 3,646	95	195	△ 608	△ 3,964	※ 別紙 費目毎内訳参照
期末手当	5,465	61	1,127	297	6,950	支給率改定による増（R5：2.45月、R6：2.5月）
勤勉手当	5,038	56	922	251	6,267	支給率改定による増（R5：2.0月、R6：2.1月）
住居手当	487	270	0	△ 55	702	
児童手当	1,215	0	120	60	1,395	R6.10月から制度改正による増（高校生年代までの支給期間の延長、多子加算（第3子以降 15千円→30千円）
管理職員特別勤務手当	62	0	0	0	62	
退職手当組合負担金	△ 527	10	592	115	190	
共済組合負担金	△ 663	90	1,278	△ 535	170	
地方公務員災害補償基金	19	0	0	△ 1	18	
計	18,952	700	9,067	527	29,246	

1　事業内容

時間外勤務手当費目毎内訳／一般会計分

（単位：千円）

費目（時間外手当のある費目のみ）	給料に係るもの	令和6年度時間外	対前年度	一般職給に対する時間外割合	令和5年度時間外	一般職給に対する時間外割合
議会費	○	326	△ 111	2.9%	437	3.6%
一般管理費	○	3,845	322	8.8%	3,523	10.8%
非常備消防費		1,403	307	－	1,096	－
災害対策費		803	△ 405	－	1,208	－
企画費	○	152	17	1.3%	135	4.0%
農林業センサス費		5	5	－	0	－
国勢調査準備費		5	5	－	0	－
商工総務費	○	118	△ 27	1.7%	145	3.5%
祭り費		72	△ 19	－	91	－
財政管理費	○	1,331	△ 149	11.5%	1,480	18.5%
定額減税補足給付金事業費		310	310	－	0	－
税務総務費	○	1,106	△ 695	4.5%	1,801	8.4%
会計管理費	○	531	43	4.7%	488	3.9%
衆議院議員選挙費		3,051	3,051	－	0	－
戸籍住民基本台帳費	○	955	△ 325	11.9%	1,280	23.3%
社会福祉総務費	○	2,384	△ 361	8.7%	2,745	9.9%
新たな住民税非課税世帯等への給付金事業費		50	50	－	0	－
住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金事業費		123	123	－	0	－
児童福祉施設費	○	916	△ 238	3.4%	1,154	5.8%
住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業費		80	80	－	0	－
住民税非課税・均等割のみ課税世帯へのこども加算給付金事業費		15	15	－	0	－
国民年金事務費	○	40	5	1.5%	35	8.1%
保健衛生総務費	○	746	△ 230	3.9%	976	7.2%
塵芥処理費	○	960	△ 8	10.1%	968	7.3%
多世代包括支援事業費	○	551	△ 125	2.3%	676	4.2%
健康相談センター施設管理費	○	993	△ 634	5.4%	1,627	7.7%
農業総務費	○	772	△ 396	3.4%	1,168	14.5%
農地等災害復旧費		91	65	－	26	－
農業委員会費	○	38	△ 396	0.6%	434	5.9%
土木総務費	○	2,955	64	8.2%	2,891	9.6%
住宅管理費	○	751	△ 36	22.6%	787	8.9%
土木施設災害復旧費		102	102	－	0	－
事務局費	○	1,583	△ 546	8.3%	2,129	11.7%
佐々小学校管理費	○	8	8	0.2%	0	0.0%
社会教育総務費	○	1,805	179	17.4%	1,626	11.4%
公民館費	○	4	△ 7	0.2%	11	0.0%
名誉町民お別れの会費		0	△ 124	－	124	－
住宅・土地統計調査費		0	△ 3	－	3	－
県議会議員一般選挙費		0	△ 2,193	－	2,193	－
衆議院議員補欠選挙費		0	△ 2,195	－	2,195	－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰重点分)		0	△ 58	－	58	－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(物価高騰重点分)		0	△ 139	－	139	－
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費		0	△ 48	－	48	－
新型コロナウイルスワクチン接種事業費		0	△ 120	－	120	－
計		28,980	△ 4,837		33,817	
給料に係るもののみ	○	22,870	△ 3,646	6.3%	26,516	7.6%

1　事業内容

会計年度任用職員に係る人件費

①令和6年度

（単位：千円）

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計
職員数	160人	3人	11人	2人	0人	1人	177人
報酬・給料	238,058	4,752	24,370	1,063	0	1,827	270,070
通勤手当(職員手当・費用弁償)	2,952	150	108	0	0	0	3,210
時間外勤務手当	292	0	0	0	0	0	292
期末手当	44,796	1,067	5,057	0	0	362	51,282
勤勉手当	37,569	897	4,248	0	0	304	43,018
共済費	45,744	970	5,015	0	0	353	52,082
計	369,411	7,836	38,798	1,063	2,069	2,138	419,954

②令和5年度

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計
職員数	178人	3人	11人	2人	1人	1人	196人
報酬・給料	215,129	4,341	22,558	845	1,492	1,584	245,949
通勤手当(職員手当・費用弁償)	2,380	150	108	0	55	0	2,693
時間外勤務手当	357	0	0	0	0	0	357
期末手当	38,745	902	4,292	0	278	293	44,510
勤勉手当							0
共済費	37,187	792	4,206	0	244	261	42,690
計	293,798	6,185	31,164	845	2,069	2,138	336,199

③比較

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	下水道会計	上水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	△ 18人	0人	0人	0人	△ 1人	0人	△ 19人	
報酬・給料	22,929	411	1,812	218	△ 1,492	243	24,121	人事院勧告 月例給改定あり(平均改定率2.76%)
通勤手当(職員手当・費用弁償)	572	0	0	0	△ 55	0	517	
時間外勤務手当	△ 65	0	0	0	0	0	△ 65	
期末手当	6,051	165	765	0	△ 278	69	6,772	支給率改定による増(R5:2.45月、R6:2.5月)
勤勉手当	37,569	897	4,248	0	0	304	43,018	R6勤勉手当支給開始 支給率 2.1月
共済費	8,557	178	809	0	△ 244	92	9,392	人事院勧告 月例給改定、期末手当支給率改定、勤勉手当支給開始による増
計	75,613	1,651	7,634	218	0	0	83,755	

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	102%
				実績	96.2	103.7	100.9	101.9	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	93%
				実績	81.7	64.4	60.7	74.1	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
定員管理計画の職員数は令和5年4月1日現在107人（保育所除く100人）、令和6年4月1日現在108人（保育所除く101人）です。 また、令和6年度は4人の新規採用をしましたが、3人の早期退職となっております。今後も職員の適正配置に取り組み、定員管理計画や定数条例の見直し、組織体制の見直しを検討します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3　－　4　－　◆		担当課	総務課 企画商工課	担当班	総務班 企画班	
事業名	まちなか町有地活用事業						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち	予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款	2	総務費	
法令根拠条例等		－		項	1	総務管理費	
個別計画		佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目	3	財産管理費	

1　事業内容

【行動指針】
・旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。

【事業概要】
〇まちなか町有地利活用
　旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として利用しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		12, 747	62, 997	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	12, 747	62, 997	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	98%
				実績	2,588	2,559	2,508	2,538	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今後の利活用について引き続き検討を進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
引き続き、町有地活用の努力をしてもらいたい。
委員会評価
現状維持・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P76、82】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	庁舎建設室	担当班	庁舎建設班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等		-		項	1	総務管理費
個別計画		佐々町個別施設計画（役場庁舎編）、佐々町庁舎建設基本計画		目	12	庁舎建設事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○旧技能訓練校解体工事（決算額 8,296,800円）【工期:令和6年1月26日～令和6年5月24日,契約額:13,296,800円】
　新庁舎工事期間中及び完成後の駐車場（19台分）として活用するための旧技能訓練校の解体が完了しました。

○新庁舎建設工事（決算額 1,369,285,900円）【工期:令和4年12月15日～令和7年2月28日,契約額:2,136,385,900円】
　災害時に行政サービスが継続できる防災拠点としての新庁舎の本体工事が完了しました。

○新庁舎建設工事監理の実施（決算額 19,391,800円）
　【期間:令和5年2月8日～令和7年2月28日,契約額:44,591,800円】
　新庁舎建設工事の品質確保のための監理（工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかを確認すること）を引き続き行い、新庁舎の完成に伴い完了しました。

○新庁舎への移転（決算額 2,511,300円）
　①移転業務　【期間:令和6年8月30日～令和7年5月30日,契約額:8,525,000円】
　②書架移設準備　【期間:令和6年10月1日～令和6年11月29日,契約額:2,511,300円】
　新庁舎へ移転するための業務を開始しました。また、移設予定の移動書架用のレールを先行して整備しました。

○新庁舎備品の整備（決算額 56,463,000円）【期間:令和6年3月6日～令和7年3月24日,契約額:56,463,000円】
　新庁舎で使用する備品（机、イス、収納庫、応接用・議場家具など）の整備が完了しました。

○新庁舎電話環境の構築（決算額 493,386円）【期間:令和5年12月12日～令和7年3月31日,契約額:799,260円
　うち新庁舎分493,386円・出先機関分（総務課 一般管理費）305,874円】
　新庁舎での電話交換体制の大幅変更（電話交換機のクラウド化、固定電話機のスマートフォン化）を行い、庁舎及び出先機関全体での事務の効率化を図るための業務を引き続き行いました。

○新庁舎映像音響設備の整備（決算額 0円）【期間:令和6年4月4日～令和7年5月6日,契約額:32,560,000円】
　新庁舎で使用する議場等の映像音響設備の整備に着手しました。

○防災無線設備等の移設（決算額 0円）
　①町防災　【期間:令和6年4月1日～令和7年5月30日,契約額：7,700,000円】
　②県防災　【期間:令和6年4月1日～令和7年5月31日,契約額：6,050,000円】
　③震度計　【期間:令和6年5月1日～令和7年5月31日,契約額：5,610,000円】
　既存の防災無線設備等を新庁舎へ移設するための業務を開始しました。

○造成計画の見直し（決算額 0円）【期間:令和6年7月10日～令和7年12月26日,契約額:6,600,000円】
　造成計画見直しに伴う開発行為変更申請に係る業務を開始しました。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P42　庁舎整備基金繰入金　63,324,000円
　（うち39,761,125円は現年度分、23,562,875円はR7繰越分）
　決算書P46　繰越金（令和4年度分）　26,935,200円
　繰越金（令和5年度分）　295,740,000円
　（うち276,358,600円はR5繰越分、19,381,400円はR7繰越分）
地方債　：決算書P52,56　（公共施設等適正管理推進事業債）市町村役場機能緊急保全事業　1,115,100,000円

区　分		R４繰越分	R５繰越分	現年度分	R６決算（計）
事業費		114,635,200	1,176,458,600	167,155,651	1,458,249,451
財源	特定財源	26,935,200	276,358,600	39,761,125	343,054,925
	地方債	87,700,000	900,100,000	127,300,000	1,115,100,000
	一般財源			94,526	94,526

2　コスト　（単位：円）

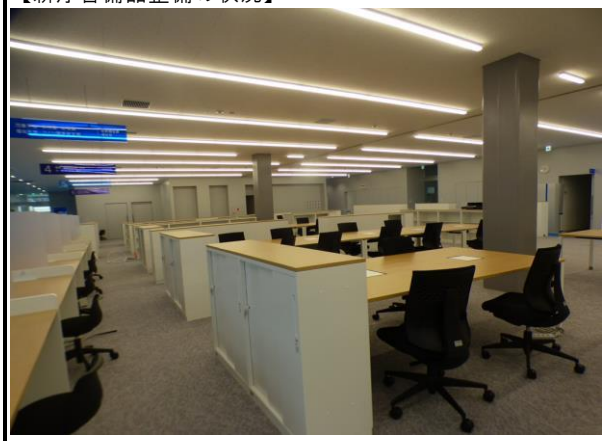
区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		427,630,600	389,634,500	1,458,249,451	250,231,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	100,516,800	91,600,000	343,054,925	57,787,000
	地方債	327,100,000	298,000,000	1,115,100,000	189,900,000
	一般財源	13,800	34,500	94,526	2,544,000

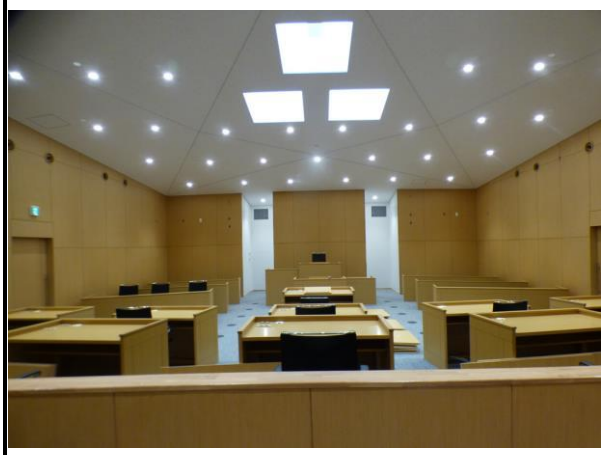
1　事業内容

【新庁舎建設工事の状況】

【旧技能訓練校解体工事の状況】

【新庁舎備品整備の状況】





新庁舎 備品名称	数量	決算額（円）
キッズコーナー	1　式	216, 150
授乳ソファー	1　台	132, 000
おむつ交換台	1　台	135, 850
カウンター	12　台	2, 886, 510
事務机	56　台	4, 442, 020
事務イス	155　脚	6, 681, 070
収納庫	175　台	8, 393, 220
ロッカー	34　台	2, 786, 080
会議テーブル	82　台	4, 712, 400
会議イス	275　脚	8, 890, 200
間仕切り	1　式	1, 259, 500
議場家具	1　式	15, 928, 000
計		56, 463, 000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R4	R5	R6	R7	R8	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	90.2	91.0	91.0	91.5	-	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.6	8.8	8.8	8.4	-	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新庁舎建設工事の完了が約5か月遅れ、目標を大きく下回る結果となってしまいました。変更等による事業費の拡大もあったため、コスト削減のために残りの事業の見直しなども検討しながら、事業が円滑に進められるよう努めます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P14】

事業番号	6 － 2 － 1	担当課	税財政課	担当班	税務班 収納班
事業名	適正な賦課徴収と納税意識の啓発				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町税条例		項	2	徴税費
個別計画	－		目	－	－

1　事業内容

【行動指針】
・様々な情報を収集し、課税客体を適正に把握します。徴収についても個々の状況を注視しながら早期の対応を図ります。また、町民に対しても、広報紙等を通じて納税への意識を啓発し、公平性の観点からも納期内納付を着実に進めます。口座振替についても引き続き推進し、確実な納付につなげます。

【事業概要】
令和6年度の町税の歳入決算は下記のとおりとなり、歳入総額に占める割合は15.28%（前年度17.31%）となりました。
＜歳入決算の状況＞※収納率は、住民税・固定資産税・軽自動車税から算出。
（全体）
1,637,372,951円（前年度1,639,762,262円）　収納率98.41%（前年度98.32%）

（現年）
1,631,033,560円（前年度1,634,752,367円）　収納率99.49%（前年度99.58%）

（滞納繰越分）
6,339,391円（前年度　5,009,895円）　収納率27.46%（前年度20.57%）

（収入未済額）
21,947,087円（前年度　23,312,600円）

（不納欠損額（税目別））
個人住民税：139件　1,335,003円　法人住民税：0件　0円
固定資産税：115件　962,044円　軽自動車税：18件　145,546円

＜口座振替件数の状況＞※住民税（普徴）・固定資産税・軽自動車税から算出。

全体件数	R4：31,910件	R5：31,448件	R6：31,029件
口座振替件数	R4：7,429件	R5：7,452件	R6：7,326件
口座振替率	R4：23.28%	R5：23.70%	R6：23.61%

税目別の調定額の構成比では、住民税が45.47%（前年度45.17%）、固定資産税が42.98%（前年度43.53%）、町たばこ税が7.82%（前年度7.78%）、軽自動車税が3.72%（前年度3.52%）となり、住民税と固定資産税の2税で88.46%を占めています。
税目別の調定額等の状況については、次のページのとおりです。

徴収業務については、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。そして、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行いました。
また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。

口座振替の推進については、ホームページや窓口での案内に加え、家屋評価訪問時にも周知を行っています。

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P36　県民税徴収委託金　21,841,914円
その他特定財源：決算書P22　証明手数料　473,100円、督促手数料　270,600円、
税証明手数料(コンビニ交付)　49,400円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		79,363,755	60,655,933	65,913,881	94,528,000
財源	国庫支出金	191,000	0	0	0
	県支出金	21,596,577	21,762,511	21,841,914	21,510,000
	その他特定財源	860,400	819,700	793,100	774,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	56,715,778	38,073,722	43,278,867	72,244,000

※事業費は、徴税費から過誤納還付金（賦課徴収費）及び地籍管理費を除いた額。

1　事業内容

令和6年度　決算概要

●三税（町民税・固定資産税・軽自動車税）全体

単位：千円

		5年度	6年度	増減
調　定	現年	1, 511, 525	1, 508, 742	△ 2, 783
	過年	24, 351	23, 085	△ 1, 266
	計	1, 535, 876	1, 531, 827	△ 4, 049
収　入	現年	1, 505, 139	1, 501, 098	△ 4, 041
	過年	5, 010	6, 339	1, 329
	計	1, 510, 149	1, 507, 437	△ 2, 712
収納率	現年	99. 58%	99. 49%	△0. 09%
	過年	20. 57%	27. 46%	6. 89%
	計	98. 32%	98. 41%	0. 09%

●その他収入

単位：円

	5年度	6年度	増減
証明手数料	473, 500	473, 100	△ 400
督促手数料	314, 000	270, 600	△ 43, 400
地籍情報ｼｽﾃﾑ手数料	387, 500	296, 700	△ 90, 800
税務証明手数料（コンビニ交付）	32, 200	49, 400	17, 200
県民税徴収委託金	21, 762, 511	21, 841, 914	79, 403
町税延滞金	1, 129, 229	1, 215, 675	86, 446
滞納処分費	0	0	0

〈各税目毎〉

①個人町民税

単位：千円

		5年度	6年度	増減
調　定	現年	618, 922	588, 842	△ 30, 080
	過年	14, 706	14, 501	△ 205
	計	633, 628	603, 343	△ 30, 285
収　入	現年	615, 139	584, 798	△ 30, 341
	過年	3, 432	4, 207	775
	計	618, 571	589, 005	△ 29, 566
収納率	現年	99. 39%	99. 31%	△0. 08%
	過年	23. 34%	29. 01%	5. 67%
	計	97. 62%	97. 62%	0. 00%

～調定増減の主な要因～

均等割では、令和6年度に町均等割3, 500円が3, 000円に減少したことにより、3, 561千円の減となった。
所得割では、定額減税が主な要因となり、26, 519千円の減となった。
（定額減税影響額　6, 342人　59, 584千円。定額減税影響額相当分については、定額減税減収補填特例交付金で補填）

◎町民税所得割の比較（※各年度7/1時点の課税状況調による）　（単位：人、千円）

	5年度		6年度		増減	
	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額
給与	5, 401	510, 200	5, 050	473, 431	△ 351	△ 36, 769
営業	247	28, 195	222	27, 612	△ 25	△ 583
農業	12	1, 047	8	663	△ 4	△ 384
その他	645	37, 033	529	35, 848	△ 116	△ 1, 185
譲渡	49	13, 399	63	20, 241	14	6, 842
合計	6, 354	589, 874	5, 872	557, 795	△ 482	△ 32, 079

②法人町民税

単位：千円

		5年度	6年度	増減
調　定	現年	118, 549	152, 039	33, 490
	過年	96	99	3
	計	118, 645	152, 138	33, 493
収　入	現年	118, 495	151, 939	33, 444
	過年	50	3	△ 47
	計	118, 545	151, 942	33, 397
収納率	現年	99. 95%	99. 93%	△0. 02%
	過年	52. 09%	3. 03%	△49. 06%
	計	99. 92%	99. 87%	△0. 05%

～調定増減の主な要因～

均等割では、法人数の増について、1号法人については新規事業所設置により、2・3・5・7号法人については、資本金等の変更により、全体で法人数が5の増となった。
法人税割では、昨年に法人税割が大きく減少した一社について、一昨年並みに営業利益が戻ったことが主な要因となり、30, 629千円の増となった。

◎法人町民税均等割納税義務者数の比較（※各年度7/1時点の課税状況調による）

	5年度	6年度	増減
1号法人	250	251	1
2号法人	5	6	1
3号法人	46	47	1
4号法人	2	2	0
5号法人	10	11	1
6号法人	2	2	0
7号法人	17	18	1
8号法人	0	0	0
9号法人	1	1	0
合計	333	338	5

③市町村たばこ税

単位：千本、千円

		5年度	6年度	増減
販売本数	現年	19, 782	19, 831	49
調定	現年	129, 614	129, 935	321
収入	現年	129, 614	129, 935	321
収納率	現年	100. 00%	100. 00%	0. 00%

～調定増減の主な要因～

販売本数が49千本増加（19, 782千本→19, 831千本）したことにより、321千円の増となった。

1　事業内容

④固定資産税

【純固定資産税】　　単位：千円

		5年度	6年度	増減
調　定	現年	715,766	706,143	△ 9,623
	過年	8,707	7,921	△ 786
	計	724,473	714,064	△ 10,409
収　入	現年	713,403	702,842	△ 10,561
	過年	1,441	2,018	577
	計	714,844	704,860	△ 9,984
収納率	現年	99.67%	99.53%	△0.14%
	過年	16.55%	25.48%	8.93%
	計	98.67%	98.71%	0.04%

～調定増減の主な要因～

土地は、令和6年度は評価替えの年であるため、町内の地価の上昇を反映させて評価額を決定している。評価額は増加したが、負担調整措置や状況類似地域の見直しによる評価方法の変更等により、課税標準額が減少し、942千円の減となった。

家屋は、新増築家屋が55棟（木造48棟・非木造7棟）に対し、滅失家屋は51棟（木造37棟・非木造14棟）となり、家屋棟数は増加した。しかし、令和6年度は評価替えの年であるため、在来家屋の経年減価が反映され7,223千円の減となった。

【調定内訳】

	5年度	6年度	増減
土地	201,054	200,112	△ 942
家屋	379,375	372,152	△ 7,223
償却資産	135,337	133,879	△ 1,458
計	715,766	706,143	△ 9,623

償却資産は、大規模な設備投資はなされなかったことから、経年減価が主なマイナス要因となり1,458千円の減となった。

◎固定資産税課税対象の比較

	5年度	6年度	増減	
家屋棟数	6,416	6,436	20	単位：棟
土地面積	23,229,006	23,205,594	△ 23,412	単位：㎡
償却資産数	37,745	37,676	△ 69	単位：個

【国有資産等所在市町村交付金】　　単位：千円

	5年度	6年度	増減
交付金	432	433	1

⑤軽自動車税

【種別割】　　単位：千円

		5年度	6年度	増減
調　定	現年	55,278	56,991	1,713
	過年	842	564	△ 278
	計	56,120	57,555	1,435
収　入	現年	55,092	56,792	1,700
	過年	87	111	24
	計	55,179	56,903	1,724
収納率	現年	99.66%	99.65%	△0.01%
	過年	10.38%	19.68%	9.30%
	計	98.32%	98.87%	0.55%

～調定増減の主な要因～

種別割では、軽四輪乗用(自家用)で旧税率対象車両が減少し、新税率対象車両が増加したことにより、1,713千円の増となった。

◎種別割課税台数の比較

車種	税率	R5課税台数	R6課税台数	増減
一種50ｃｃ	2,000	248	244	△ 4
二種　90ｃｃ以下	2,000	44	36	△ 8
二種甲125ｃｃ以下	2,400	135	145	10
ミニカーＢ	3,700	15	12	△ 3
特定小型原動機付自転車	2,000	0	1	1
軽二輪	3,600	170	174	4
軽三輪	3,900	0	0	0
貨物・自家用（旧）	4,000	288	220	△ 68
貨物・自家用（新）	5,000	460	514	54
貨物・営業用（旧）	3,000	5	4	△ 1
貨物・営業用（新）	3,800	5	7	2
乗用・自家用（旧）	7,200	1,500	1,263	△ 237
乗用・自家用（新）	10,800	2,008	2,269	261
乗用・自家用（米軍）	3,000	0	0	0
乗用・営業用（旧）	5,500	0	0	0
乗用・営業用（新）	6,900	3	2	△ 1
特殊（農耕用等）	2,400	241	241	0
特殊（その他）	5,900	14	15	1
小型二輪	6,000	169	172	3
計		5,305	5,319	14
重課税率分　計		1,526	1,576	50
軽課税率分　計		4	7	3
合計		6,835	6,902	67

【重課税率分】

R5課税台数	R6課税台数	増減
貨物（自家用）（6,000円）		
527	537	10
貨物（営業用）（4,500円）		
3	4	1
乗用（自家用）（12,900円）		
996	1,035	39
計		
1,526	1,576	50

【軽課税率分】

R5課税台数	R6課税台数	増減
乗用（自家用）（2,700円）		
4	7	3
計		
4	7	3

【環境性能割】　　単位：千円

	5年度	6年度	増減
収入	2,578	4,294	1,716
台数	115	194	79

～調定増減の主な要因～

台数の増加（79台）による。

1　事業内容

●不納欠損について（個人住民税・法人町民税・固定資産税・軽自動車税）

※個人住民税は町県民税分で算出

1. 不納欠損額の推移

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
不納欠損額	4,517,776円	4,437,508円	2,514,014円	2,795,805円	3,324,304円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	0件	0円	8件	7,392円	0件	0円	8件	7,392円
14	0件	0円	8件	8,000円	0件	0円	8件	8,000円
15	0件	0円	5件	5,000円	0件	0円	5件	5,000円
16	0件	0円	5件	5,000円	0件	0円	5件	5,000円
17	3件	18,000円	3件	26,800円	0件	0円	6件	44,800円
18	4件	21,500円	0件	0円	0件	0円	4件	21,500円
19	4件	26,600円	0件	0円	0件	0円	4件	26,600円
20	6件	47,800円	12件	122,300円	0件	0円	18件	170,100円
21	4件	37,078円	6件	27,611円	0件	0円	10件	64,689円
22	12件	208,516円	8件	204,600円	0件	0円	20件	413,116円
23	9件	143,500円	8件	182,440円	0件	0円	17件	325,940円
24	6件	89,900円	7件	19,300円	0件	0円	13件	109,200円
25	5件	24,953円	0件	0円	0件	0円	5件	24,953円
26	17件	209,545円	0件	0円	0件	0円	17件	209,545円
27	3件	18,400円	6件	81,680円	0件	0円	9件	100,080円
28	3件	11,200円	16件	276,500円	0件	0円	19件	287,700円
29	4件	10,000円	9件	43,900円	0件	0円	13件	53,900円
30	0件	0円	16件	393,000円	0件	0円	16件	393,000円
元	34件	534,200円	10件	107,150円	0件	0円	44件	641,350円
2	0件	0円	12件	160,200円	0件	0円	12件	160,200円
3	0件	0円	8件	122,700円	4件	56,339円	12件	179,039円
4	0件	0円	0件	0円	2件	36,800円	2件	36,800円
5	0件	0円	0件	0円	5件	36,400円	5件	36,400円
6	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
合計	114件	1,401,192円	147件	1,793,573円	11件	129,539円	272件	3,324,304円
							県民税分	881,711円
							町税分	2,442,593円

3. 理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	70件	61.4%	13人	59.1%	704,340円	50.3%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	44件	38.6%	9人	40.9%	696,852円	49.7%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	114件	100.0%	22人	100.0%	1,401,192円	100.0%
				県民税分→	273,296円	
				町税分→	1,127,896円	

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	10件	6.8%	1人	8.3%	341,000円	19.0%
2号（生活困窮）	127件	86.4%	9人	75.0%	1,289,273円	71.9%
3号（所在・財産不明）	10件	6.8%	2人	16.7%	163,300円	9.1%
合計	147件	100.0%	12人	100.0%	1,793,573円	100.0%
				県民税分→	556,890円	
				町税分→	1,236,683円	

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	8件	72.7%	2人	50.0%	87,839円	67.8%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
所在不明	3件	27.3%	2人	50.0%	41,700円	32.2%
合計	11件	100.0%	4人	100.0%	129,539円	100.0%
				県民税分→	51,525円	
				町税分→	78,014円	

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
徴収業務では、滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収入未済額の縮減を図りました。 今後も適正な賦課と収納率の維持、向上を目指して取り組んでいきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-1　適正な賦課徴収と納税意識の啓発」に関連する収納状況(町税)(決算書P14)

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R6	14	477,481
普通徴収	R6	78	3,566,373
節計		92	4,043,854

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R4	4	175,176
特別徴収	R5	5	607,122
特別徴収計		9	782,298
普通徴収	H17	2	7,306
普通徴収	H18	1	14,121
普通徴収	H19	1	22,584
普通徴収	H20	2	48,842
普通徴収	H21	2	67,296
普通徴収	H22	3	148,272
普通徴収	H23	4	182,420
普通徴収	H24	11	599,293
普通徴収	H25	6	220,180
普通徴収	H26	1	3,312
普通徴収	H27	5	269,190
普通徴収	H28	8	870,182
普通徴収	H29	8	225,516
普通徴収	H30	6	252,546
普通徴収	H31	15	1,416,458
普通徴収	R2	10	490,047
普通徴収	R3	20	659,843
普通徴収	R4	25	1,200,439
普通徴収	R5	29	1,478,865
普通徴収計		159	8,176,712
節計		168	8,959,010

款1　町税　項1　町民税　目2　法人　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R6	2	100,000

款1　町税　項1　町民税　目2　法人　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	1	45,900
-	R5	1	50,000
節計		2	95,900

款1　町税　項2　固定資産税　目1　固定資産税　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R6	90	3,300,923

款1　町税　項2　固定資産税　目1　固定資産税　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H17	1	53,900
-	H18	1	57,500
-	H19	1	61,100
-	H20	0	0
-	H21	0	0
-	H22	1	17,200
-	H23	2	37,200
-	H24	2	58,900
-	H25	1	17,200
-	H26	2	24,400
-	H27	3	58,970
-	H28	7	145,264
-	H29	4	147,300
-	H30	6	178,100
-	H31	7	224,800
-	R2	11	218,700
-	R3	23	824,572
-	R4	32	1,156,725
-	R5	42	1,659,050
節計		146	4,940,881

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目1　環境性能割　　節1　環境性能割

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R６	0	0

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R6	25	199,200

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H28	1	12,900
-	H29	1	12,900
-	H30	2	7,446
-	H31	3	22,100
-	R2	4	44,700
-	R3	5	28,900
-	R4	8	65,200
	R5	14	113,173
節計		38	307,319

款1　町税　　項4　町たばこ税　　目1　町たばこ税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R6	0	0

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P42～44】

事業番号	6 － 2 － 3	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	効果的な予算の編成及び運用				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	健全な財政運営を行う		款	
法令根拠条例等		－		項	
個別計画		各基金条例、中期財政見通し		目	

1　事業内容

【行動指針】
・限られた財源を効率的に配分するため、最小の経費で最大の効果を出していくことを原則とし、優先度を考慮した計画的な予算を編成します。

【事業概要】
　各基金の運用等を検討し、当該年度に不足する財源を確保するとともに、必要最小限の経常経費を見積った上で予算を計上しました。

○地方債（発行額）
　R5：1,562,100,000円
　R6：2,333,600,000円（対前年比：771,500,000円、+49.4%）
○基金（一般会計分）

	基金総額	取り崩し額	元金積立額	利子積立額
R5：	5,061,323,667円	751,923,475円	397,247,302円	6,817,368円
R6：	4,816,829,272円	608,936,246円	354,557,219円	9,884,632円
対前年比：	△244,494,395円	△142,987,229円	△42,690,083円	3,067,264円
	△4.8%	△19.0%	△10.7%	+45.0%

基金名称	基金繰入金決算額	充当事業名	歳出決算書頁
減債基金	150,000,000		
地域福祉基金	365,910	高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	P98
下水道整備基金	75,000,000	公共下水道事業会計補助金	P152
体育文化振興基金	3,976,922	体育文化振興事業補助金	P190
公共施設整備基金	134,580,000	ごみ処理施設修繕事業	P122
		佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業	P124
		農業体験施設キュービクル更新事業	P136
		図書館照明ＬＥＤ化事業	P190
庁舎整備基金	63,324,000	庁舎建設事業	P76
ふるさと応援基金	35,700,000	町道神田線(中川原地区)歩道整備事業	P148
		学校給食物価高騰対策事業費補助金	P162
		学校給食費負担軽減事業補助金(中学生無償化分)	P162
環境整備協力費基金	7,840,000	生きがいと創造の家用備品購入事業	P96
		佐々学童保育館空調・換気設備改修事業	P104
		第２保育所用備品購入事業	P108
		町道美渡世越線舗装補修事業	P148
		佐々中学校Ｂ棟教室間仕切改修事業	P176
		佐々中学校管理用備品購入事業	P176
		佐々中学校ブラスバンド備品購入事業	P176
羽ばたけ若者人材育成奨学基金	2,100,000	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業補助金	P162
土地開発基金	136,049,414	小浦南部地区工場団地用地購入事業	P72

　また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3か年平均）は、普通会計元利償還金や公営事業会計の準元利償還金の減に加え普通交付税が増加したことにより8.4%と0.4ポイント減少しました。また、実質赤字比率（△9.49%）、連結実質赤字比率（△33.69%）、将来負担比率（△30.5%）、資金不足比率（水道事業会計△274.10%、公共下水道事業会計△8.35%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

2　コスト　（単位：千円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		7,548,355	8,777,334	10,245,518	7,463,000
財源	国庫支出金	1,124,933	1,357,207	1,751,594	
	県支出金	593,052	517,972	572,989	
	その他特定財源	635,902	786,332	1,179,537	
	地方債	768,700	1,528,900	2,318,700	
	一般財源	4,425,768	4,586,923	4,422,698	

※コストについては、決算統計の数値を用いているため千円単位で掲載しています。

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	-	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	-	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大型事業等により今後も厳しい財政状況が見込まれ、施設の整備など単独普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から、緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに、より一層の歳出抑制に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P66】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計		
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費	
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費	
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	財政管理費	

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
　地方公会計財務書類については、令和3年度決算から業務委託により作成しています。作成した財務書類については、財政の透明性を高め財政状況を住民にお知らせするために、町のホームページへ掲載しています。

令和5年度決算公会計財務諸表の概要

①資産合計	314億6,675万円	（対前年度	12億2,864万円）
②負債合計	64億8,106万円	（対前年度	10億2,039万円）
③純行政コスト	61億　970万円	（対前年度	△2,818万円）
④住民1人あたり資産額	227万円	（対前年度	12万円）
⑤住民1人あたり負債額	47万円	（対前年度	8万円）
⑥住民1人あたり行政コスト	44万円	（対前年度	0万円）
（R6.3.31現在　人口13,866人）		（R5.3.31現在	人口14,047人）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,925,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,650,000	1,650,000	1,650,000	1,925,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
作成した財務書類等から得られる情報を用いて分析を行いながら、予算編成や資産管理に活用し持続可能な財政運営に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業番号	6 － 2 － 4	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	経常経費の削減と補助金などの見直し				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	健全な財政運営を行う		款	
法令根拠条例等		－		項	
個別計画		佐々町補助金等に関するガイドライン		目	

1　事業内容

【行動指針】
・行政事務の効率化を進め、改善の余地があるものについては節減を図り、財政運営の柔軟化を図ります。
・佐々町補助金等に関するガイドラインに基づく見直しを通じて、将来にわたって持続可能な健全財政の確立を図るため、必要性や効果を検証し、今後の適正執行に努めます。

【事業概要】
予算編成時における各課予算査定時に、佐々町補助金等に関するガイドラインに沿って改善の余地がある補助金等の節減を図りました。

R5：当初予算時　85事業　　実績　71事業　469,312,504円
（下水道事業会計補助金を除く）112,478,504円
（公共下水道事業会計補助金）356,834,000円
R6：当初予算時　90事業　　実績　76事業　471,252,691円　対前年比：　1,940,187円（+ 0.4%）
（下水道事業会計補助金を除く）136,186,953円　対前年比：　23,708,449円（+21.1%）
（公共下水道事業会計補助金）335,065,738円　対前年比：△21,768,262円（△6.1%）

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、歳入面で臨時財政対策債の減少（△18,300千円）や地方税が減少（△2,395千円）した一方で、普通交付税の増加（+85,501千円）や定額減税による地方特例交付金が増加（+60,838千円）したことにより歳入経常一般財源が増加（+137,341千円）しました。一方歳出面でも、会計年度任用職員勤勉手当が増加（+25,811千円）した影響などによる人件費の増加（+52,695千円）や、電算機リース料の増加（+23,814千円）や予防接種業務委託料の増加（+10,890千円）などによる物件費が増加（+59,772千円）するなど経常経費充当一般財源が増加（+144,898千円）したことから0.5ポイント増の91.5%になりました。

○コストに係る経常・臨時の別

（単位：千円）

	R4			R5			R6		
区分	経常	臨時	計	経常	臨時	計	経常	臨時	計
事業費	4,910,036	2,638,319	7,548,355	5,133,955	3,643,379	8,777,334	5,430,513	4,815,005	10,245,518
国庫支出金	764,616	360,317	1,124,933	819,849	675,535	1,495,384	928,254	823,340	1,751,594
県支出金	448,378	144,674	593,052	490,302	27,670	517,972	524,498	48,491	572,989
その他特定財源	196,992	438,910	635,902	210,884	575,448	786,332	219,943	959,594	1,179,537
地方債	0	768,700	768,700	0	1,528,900	1,528,900	0	2,318,700	2,318,700
一般財源	3,500,050	925,718	4,425,768	3,612,920	835,826	4,448,746	3,757,818	664,880	4,422,698

2　コスト　（単位：千円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		7,548,355	8,777,334	10,245,518	7,463,000
財源	国庫支出金	1,124,933	1,495,384	1,751,594	
	県支出金	593,052	517,972	572,989	
	その他特定財源	635,902	786,332	1,179,537	
	地方債	768,700	1,528,900	2,318,700	
	一般財源	4,425,768	4,448,746	4,422,698	

※コストについては、決算統計の数値を用いているため千円単位で掲載しています。

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	104%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	179%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
年々増加傾向にある人件費は、職員配置の検討を行い人件費全体の抑制を図り、扶助費は国県補助がない単独事業についての必要性や公平性を検討し、物件費や補助費などの見直しに努め、経常経費の抑制に努めたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P72、P86】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 企画商工課	担当班	住民班 企画班
事業名	行政サービスの利便性の向上 【再掲】				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	3	戸籍住民基本台帳費　他
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画		目	1	戸籍住民基本台帳費　他

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
＜住民福祉課＞
〇マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、引き続き令和6年度においても、住民の方に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方に負担をおかけすることがないよう、出張申請も実施いたしました。また国が促進するマイナ保険証のための利用登録や電子証明書の更新、暗証番号の再設定などを行いました。
　※実績　　年間交付枚数　1,201枚（全体で13,040枚）　交付率93.2%（令和7年3月末現在）
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員2名
　※対象経費　5,808,568円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　3,202,837円
　　3. 職員手当等（会計年度任用職期末勤勉手当）　1,012,800円
　　4. 共済費（会計年度任用職共済組合負担金）　539,703円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P.26　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　5,808,000円

＜企画商工課＞
〇キャッシュレス決済システムの運用（決算額：235,761円）
　来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しています。

　設置箇所（R6利用件数）：住民福祉課（411件）、保険環境課（6件）、税財政課（144件）、
　　公民館（287件）、サン・ビレッジさざ（401件）

※対象経費
　11. 役務費（手数料）　37,761円
　13. サービス使用料　198,000円（3,000円×5台×12月×1.1）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		13,478,328	6,114,275	6,044,329	10,994,000
財源	国庫支出金	13,365,000	5,883,000	5,808,000	10,742,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	113,328	231,275	236,329	252,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	100	100	100	93%
				実績	44.4	76.4	83.9	93.2	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
マイナンバーカードの保険証利用が本格化したことにより、交付率が増加しています。また、発行から５年経過したカードについては、市町村窓口における電子証明書の更新手続きが必要であることから、新規発行手続きに加え窓口事務が増加しています。住民の方々が今後も安心してマイナンバーカードを活用できるよう、事務手続きを正確に行うための職員体制を整えたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P86】

事業番号	7 － 2 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	住民班
事業名	人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	-		項	3	戸籍住民基本台帳費
個別計画	-		目	1	戸籍住民基本台帳費

1　事業内容

【行動指針】
・人権問題の解決に向けた国・県の相談体制への支援を行います。
・関係団体との連携を強化し、人権教室や講演会などを開催し、人権啓発活動を粘り強く継続的に取り組みます。

【事業概要】
○「人権の花」運動（決算額11,183円）
　小学校児童がヒマワリの花を育て、花の栽培を通して、命や人と協力して育てることの大切さを学び、児童の情操をより豊かにすることを目的としています。花の栽培を通じて感じたことを作品にして、役場に掲示することで地域全体にも人権意識の高揚を図りました。
　実績：口石小学校　特別支援学級の児童　　参加人数　約20名

○人権標語コンクール（決算額58,250円）
　人権週間に合わせ、佐々町人権標語の募集を実施しました。広報紙において広く周知・募集するほか、町内小・中学校、高校にも依頼しています。応募があった標語は人権擁護委員等で優秀作品を選定し、広報紙およびホームページに掲載することで人権について考えていただく機会となりました。
　実績：小中学校、高校生、一般　応募人数1,376人

○特設人権相談所
　6月、8月、11月に人権擁護委員による人権相談所を開設しました。
　実績：6月…1人、8月…0人、11月…0人

○人権啓発
　人権週間（毎年12月上旬）の折に、人権意識の高揚を図るため、職員及び人権擁護委員にて町内を巡回し人権啓発を行いました。また、町主催のイベントでの人権啓発ブースの設置・啓発物品の配布や、高齢者を対象とした講話を実施し、人権啓発に努めました。

○人権に関する研修会
　8月、1月に県が主催する人権・同和教育指導者養成研修、人権教育中央研修会にオンラインで参加しました。（対象者は民生児童委員、人権擁護委員、保護司、社会福祉協議会会長。51名へ案内）

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P.38　長崎県人権啓発活動地方委託事業委託金　54,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		67,650	67,671	69,433	76,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	38,000	54,000	54,000	65,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	29,650	13,671	15,433	11,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	5	5	100%
				実績	4	5	5	5	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	44%
				実績	0	689	770	440	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	52%
				実績	25	28	31	26	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
例年実施している人権の花運動や人権標語コンクールのほか、人権擁護委員、民生委員の方を対象とした研修を実施するなど、人権について考えていただくきっかけ作りができたと思います。 また、今年度は町イベントでの人権啓発活動を積極的に行ったため、町民の人権意識の高揚が図ることができたと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P94～96】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1 一般会計
	戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3 民生費
法令根拠条例等		障害者総合支援法		項	1 社会福祉費
個別計画		第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画		目	1 社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】
障がいのある人が地域で生活するうえでの障壁（バリア）をソフト面で軽減することを目的として、次の事業を実施しました。

（実　績）

	R5	R6	(R6-R5)
手話通訳者派遣回数	1回	0回	△ 1回
手話奉仕員養成講座受講人数	8人	7人	△ 1人
日中一時支援延べ利用人数	8回	6回	△ 2回
日常生活用具給付件数	344件	378件	34件
訪問入浴支援	0件	0件	0件
特別支援学校通学支援利用者数（実人数）	7人	10人	3人
移動支援延べ利用人数	9人	0人	△ 9人

住民福祉課事業費（歳出）	社会福祉総務費　委託料	4,494,544円	5,894,595円	1,400,051円
	手話通訳者派遣事業	4,900円	0円	△ 4,900円
	日中一時支援事業	38,000円	30,000円	△ 8,000円
	特別支援学校通学支援事業（タクシー）	4,075,170円	5,541,340円	1,466,170円
	移動支援事業	73,520円	0円	△ 73,520円
	手話奉仕員養成講座	302,954円	323,255円	20,301円
	社会福祉総務費　扶助費	9,778,384円	11,651,734円	1,873,350円
	日常生活用具給付事業	3,433,075円	4,135,279円	702,204円
	特別支援学校通学支援事業（ヘルパー）	6,345,309円	7,516,455円	1,171,146円
	計	14,272,928円	17,546,329円	3,273,401円

多世代事業費（歳出）	理解促進研修・啓発事業	0円	465,442円	465,442円
	基幹相談支援センター機能強化事業	0円	11,032,380円	11,032,380円
	計	0円	11,497,822円	11,497,822円

○手話奉仕員養成講座（入門課程）を実施しました。（受講者7名、うち修了者7名）
○日中一時支援事業として、障害福祉サービスでは支援が難しい時間帯の支援を委託により行いました。（利用者1名）
○日常生活用具給付等事業として、障害者の日常生活の便宜を図る用具の給付を行いました。（利用者43名）
○特別支援学校通学支援として、特別支援学校までの通学が困難な障害児の通学を、ジャンボタクシー運行委託及びヘルパー利用に係る給付により支援しました。（利用者10名）

また、ハード面については、役場新庁舎建設にかかる意見聴取の場において、バリアフリー化を推進し障がいのある人に配慮した庁舎になるよう関係機関と調整を行いました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　　地域生活支援事業費等補助金(1/2)　6,664,000円
県支出金　：決算書P32　　長崎県地域生活支援事業費等補助金(1/4)　3,332,000円　　※追加交付なし

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		11,696,790	14,272,928	29,044,151	28,480,000
財源	国庫支出金	4,630,000	4,934,000	6,664,000	14,240,000
	県支出金	2,315,000	2,467,000	3,332,000	7,120,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4,751,790	6,871,928	19,048,151	7,120,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	280%
				実績	3	18	23	28	－	
成果	手話奉仕員養成講座修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	7	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。 また、特別支援学校通学支援事業の利用者が3名増加しました。今後も増加することが予想され、ヘルパーやタクシーでの対応が難しくなるため、本事業の利用条件等について検討が必要です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P96】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等		障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画		第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

（更生医療）
　身体障害者が障害を除去・軽減するための手術等の医療一部負担金について、給付を行いました。

（療養介護）
　長期入院を行っている障害者で、医療と合わせて常時介護を必要とする対象者の医療一部負担金に対し、給付を行いました。

（実　績）

			R5	R6	(R6-R5)
事業費（歳出）	社会福祉総務費　扶助費		13,820,090円	17,322,733円	3,502,643円
		更生医療	9,370,481円	13,279,743円	3,909,262円
		・更生医療延べ給付件数	909件	895件	△ 14件
		・更生医療給付実人数	65人	61人	△ 4人
		療養介護	4,449,609円	4,042,990円	△ 406,619円
		・療養介護延べ給付件数	75件	65件	△ 10件
		・療養介護給付実人数	6人	6人	0人

　更生医療のじん臓機能障害による透析等の継続的な利用者は減少していますが、腎臓病に係る支出は増加傾向にあります。同様に心臓病も1人当たりの支出額が増額したことが給付金額の増の要因です。一方、療養介護では年度中に1人減ったことにより支出額も減少しました。国一律の制度であり、障害者の医療費の負担軽減が図られていると考えます。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P24　　障害者医療給付費負担金(1/2)　9,295,500円
県支出金　：決算書P30　　障害者医療給付費負担金(1/4)　4,647,652円

※翌年度事業実績報告し、返還予定です。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		13,957,744	13,820,090	17,322,733	21,080,000
財源	国庫支出金	8,455,737	10,113,000	9,295,500	10,540,000
	県支出金	4,227,868	4,596,091	4,647,652	5,270,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,274,139	-889,001	3,379,581	5,270,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	280%
				実績	3	18	23	28	－	
成果	手話奉仕員養成講座修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	7	7	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいがある人の医療費の負担軽減が図られていると考えます。日常生活能力、社会生活能力等を回復または向上させることが目的とされている制度であり、継続が必要と考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P96】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （福祉医療助成事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1 一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3 民生費
法令根拠条例等		佐々町福祉医療費に関する条例 佐々町福祉医療費の支給に関する条例施行規則		項	1 社会福祉費
個別計画		－		目	1 社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

●福祉医療助成事業

乳幼児などの福祉医療に加えて、高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。

令和５年度から、小・中学生に係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等に加え、佐世保市内の医療機関を受診した場合において、現物給付による助成ができるようになりました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。（乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、高校生は佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等で現物給付）

区分	R5				R6				
	全体分		うち償還払い分		全体分		うち償還払い分		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	
乳幼児	15,701件	24,866,383円	134件	955,284円	13,806件	19,547,528円	99件	365,147円	(県1/2、町1/2)
小学生	10,809件	18,898,779円	1,102件	2,109,084円	10,334件	17,657,263円	355件	1,017,051円	(町単)
中学生	3,428件	7,630,317円	600件	1,924,802円	3,939件	7,638,755円	483件	1,379,637円	(町単)
高校生	1,791件	5,339,035円	570件	2,701,981円	2,093件	6,126,306円	825件	3,452,290円	(県10/10)
(母子)母	1,445件	3,862,242円	1,443件	3,853,474円	1,350件	3,342,460円	1,350件	3,342,460円	(県1/2、町1/2)
(母子)子	1,715件	3,037,290円	396件	731,730円	1,700件	3,299,640円	227件	493,270円	(県1/2、町1/2)
(父子)父	53件	118,680円	53件	118,680円	40件	96,850円	40件	96,850円	(県1/2、町1/2)
(父子)子	73件	128,777円	11件	21,810円	53件	244,745円	25件	211,925円	(県1/2、町1/2)
計	35,015件	63,881,503円	4,309件	12,416,845円	33,315件	57,953,547円	3,404件	10,358,630円	

（参考）

区分	R5		R6		
	件数	決算額	件数	決算額	
障害(４級以外)	5,901件	21,819,833円	6,283件	23,290,847円	(県1/2、町1/2　障害３級、療育B1：県1/4、町3/4)
障害４級等	1,113件	2,129,100円	1,135件	1,948,300円	(町単)

障害者手帳をお持ちの方の医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。ただし、障害者手帳の等級が４級の方の医療費については、1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額に、２分の１を乗じて得た額を助成しました。

また、障害者に対する医療費助成については、全て償還払いとなります。

【歳入財源内訳】

県支出金:決算書P32　長崎県福祉医療費補助金（1/2）　23,140,829円（乳幼児･ひとり親分医療費13,440,816円）
長崎県子ども医療費助成事業費補助金　5,749,737円（医療費5,489,569円）
※R5年度から高校生分の医療費に係る県補助開始（一部町単あり）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		49,254,080	63,881,503	57,953,547	64,481,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	13,653,140	19,970,750	18,930,385	19,811,200
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	35,600,940	43,910,753	39,023,162	44,669,800

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことが出来ました。制度等の周知もできていると考えます。さらなる負担軽減のため、現物給付地域の拡大等、制度の充実策を検討します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
(現状維持)・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 4 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	いきいき百歳体操事業 （高齢者外出支援タクシー助成事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等		社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画		佐々町保健福祉総合計画　佐々町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】

令和3年度までは、タクシーの初乗料金の助成をしておりましたが、令和4年度から制度の見直しを行い、タクシー料金の半額助成（上限1,000円）とし、１月あたりの交付枚数も2倍としました。

75歳以上の在宅の高齢者を対象に1人年間96枚の外出支援タクシー券を配布しました。

また、要介護認定者及び障がい者への外出支援のため、要支援・要介護認定を受けた方へ年間96枚、療育手帳A1・A2所持の知的障害者、身体障害者手帳1・2級所持で車椅子常用の身体障害者、身体障害者手帳1・2級所持の視覚障害者へ年間96枚、腎臓機能障害で人工透析を受けている身体障害者手帳所持者には年間192枚の外出支援タクシー券を配布しています。

		①高齢者	②介護	③障害者	計
R5	交付者数	962人	27人	28人	1,017人
	使用枚数	21,455枚	1,094枚	1,311枚	23,860枚
	金額	11,275,240円	673,650円	719,190円	12,668,080円
R6	交付者数	1,004人	39人	26人	1,069人
	使用枚数	20,387枚	1,119枚	1,302枚	22,808枚
	金額	11,574,950円	783,180円	831,300円	13,189,430円
前年度比較	交付者数	42人	12人	△ 2人	52人
	使用枚数	△ 1,068枚	25枚	△ 9枚	△ 1,052枚
	金額	299,710円	109,530円	112,110円	521,350円

※心身障害者福祉タクシーについては、3.1.1社会福祉総務費（決算書P96）の支出になります。

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		10,755,720	11,948,890	12,358,130	13,580,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	10,755,720	11,948,890	12,358,130	13,580,000

1　事業内容

○町内会別交付者数

R5年度				R6年度			
町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合	町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合
古川	50人	15人	30.0%	古川	47人	22人	46.8%
中央通	99人	46人	46.5%	中央通	102人	44人	43.1%
志方	26人	13人	50.0%	志方	27人	15人	55.6%
野寄	79人	47人	59.5%	野寄	81人	47人	58.0%
栗林	66人	33人	50.0%	栗林	72人	31人	43.1%
里	222人	93人	41.9%	里	218人	106人	48.6%
新町	110人	64人	58.2%	新町	122人	68人	55.7%
里山	70人	39人	55.7%	里山	78人	44人	56.4%
木場	76人	31人	40.8%	木場	75人	26人	34.7%
牟田原	5人	2人	40.0%	牟田原	5人	2人	40.0%
口石	158人	72人	45.6%	口石	164人	76人	46.3%
四ツ井樋	120人	65人	54.2%	四ツ井樋	118人	64人	54.2%
水道	81人	32人	39.5%	水道	83人	30人	36.1%
浜迎	34人	14人	41.2%	浜迎	29人	17人	58.6%
土手迎	47人	24人	51.1%	土手迎	50人	26人	52.0%
真申	28人	11人	39.3%	真申	28人	12人	42.9%
芳ノ浦	68人	34人	50.0%	芳ノ浦	75人	34人	45.3%
東町	53人	34人	64.2%	東町	56人	33人	58.9%
西町	43人	19人	44.2%	西町	44人	17人	38.6%
市瀬	203人	84人	41.4%	市瀬	211人	86人	40.8%
鴨川	23人	16人	69.6%	鴨川	19人	17人	89.5%
松瀬	45人	17人	37.8%	松瀬	46人	21人	45.7%
北	61人	23人	37.7%	北	69人	24人	34.8%
神田	152人	66人	43.4%	神田	162人	68人	42.0%
角山	21人	7人	33.3%	角山	19人	8人	42.1%
江里	11人	3人	27.3%	江里	14人	3人	21.4%
大茂	13人	1人	7.7%	大茂	11人	1人	9.1%
千本	25人	13人	52.0%	千本	31人	16人	51.6%
若佐	18人	9人	50.0%	若佐	20人	7人	35.0%
沖田	0人	0人	0.0%	沖田	0人	0人	0.0%
さざん花	44人	18人	40.9%	さざん花	57人	23人	40.4%
佐々南	30人	17人	56.7%	佐々南	36人	16人	44.4%
虹の里	8人	0人	0.0%	虹の里	9人	0人	0.0%
合計	2,089人	962人	46.1%	合計	2,178人	1,004人	46.1%

R6.3.31時点　　R7.3.31時点

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和5年度と比較して交付者数と利用金額が増加しており、高齢者等の移動支援として、より遠方への外出や山間地域からの外出に寄与していると考えられます。また、令和4年度より制度の一部見直しを行ったことで、これまでの課題であった居住地等による支援の差は改善されていると考えます。一方で、制度内容について利用者から様々な意見があっているため、継続して検討していきます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	高齢者地域福祉推進事業 （地域まるごとサロン事業）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町保健福祉総合計画　佐々町高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

令和6年度は佐々町老人クラブ連合会及び6支部に対し、活動補助金を支出しています。このうち2/3は県からの補助が出ています。

　また、老人クラブの日帰り研修に対し、佐々町老人クラブ連合会への加入支部数の増加及び町内高齢者の加入促進を図ることを目的として、単位老人クラブあたり20,000円を上限とし、町単独で交通費の補助を行っております。

	R4	R5	R6	R6-R5
単位老人クラブ数	6支部	6支部	6支部	0支部
会員数 （補助対象人数）	272人	274人	267人	△ 7人

※単位老人クラブ……口石支部、木場支部、水道支部、四ッ井樋支部、神田支部、本部支部

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P32　長崎県高齢者在宅福祉事業費補助金(2/3)　536千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		841,760	946,674	1,101,392	1,239,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	479,000	479,000	536,000	648,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	362,760	467,674	565,392	591,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	1	1	1	14	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1374	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本町における老人クラブは6支部267名が活動しており、組織維持へ向けての活動支援ができていると考えます。今後も、高齢者の生きがいや健康づくりのため、引き続き活動支援を続ける必要があります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （放課後児童健全育成事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町学童保育条例 佐々町学童保育条例施行規則		項	2	児童福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

●放課後児童健全育成事業
・口石学童保育館、佐々学童保育館、佐々小学校空き教室において、放課後等に保護者の監護を受けることができない児童の預かりを行いました。
土曜日、長期休み等については、午前7時半から、午後7時までの預かりを行いました。
令和6年度夏休みから待機児童解消のため、口石小学校の空き教室を活用し新たに１単位学童を開所しました。

	R4	R5	R6
支援単位数	5単位	5単位	6単位
実利用児童数	226人	233人	272人
平均利用児童数	198人	190人	229人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●放課後児童健全育成事業（母子家庭等児童助成事業）
・ひとり親家庭等に対して、利用者負担金（2,500円/月）の減免を行いました。

	R4	R5	R6
対象者	29人	23人	29人
延べ児童数	402人	284人	312人

※県補助あり（県1/2、町1/2）

●佐々町こども計画策定
・第2期“さざっ子”育成プロジェクトの計画期間が令和6年度で終了し、令和7年度からの新たな計画策定のため、アンケートを実施しました。アンケートの結果に基づき「佐々町子ども・子育て会議」を開催し、第3期“さざっ子”育成プロジェクトを含む「佐々町こども計画」を策定しました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業1/3）　26,097千円
県支出金　：決算書P34　放課後児童健全育成事業費補助金（母子家庭等児童助成事業1/2）　390千円
　　決算書P34　放課後児童健全育成事業費補助金（1/3）　26,097千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		56,859,121	61,616,151	70,794,081	100,145,000
財源	国庫支出金	20,373,000	21,429,000	26,097,000	32,981,000
	県支出金	20,859,000	21,784,000	26,487,000	33,581,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	15,627,121	18,403,151	18,210,081	33,583,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
放課後の児童の預かりにより、働く保護者の支援ができたと考えます。 また、受け入れ態勢を拡充したことにより利用希望者のニーズに対応できたと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （誕生祝金）				

総合計画上の位置づけ			予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則 佐々町暮らしを守る子育て世帯への保育料軽減事業実施要綱		項	2	児童福祉費
個別計画	-		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●誕生祝金事業

・第1子、第2子、第3子以上の誕生の際に、3万円、5万円、7万円を支給しました。

	R4	R5	R6
第１子	60人	55人	58人
第２子	54人	36人	45人
第３子以降	30人	34人	33人
合計	144人	125人	136人
誕生祝金	6,600,000円	5,830,000円	6,300,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		6,600,000	5,830,000	6,300,000	6,450,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	6,600,000	5,830,000	6,300,000	6,450,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
誕生祝金の支給により、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。 国による様々な子育て支援策が創設されているため、町として新たな事業展開等の検討の必要があると考えます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
人口減少の現状を踏まえ、指標の見直しを検討。シートの統合を検討してはどうか。
委員会評価
現状維持・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P108、110】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （病後児保育事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等		－		項	2	児童福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●病後児保育事業
・町内にある２園（さざなみ保育園、佐々青い実幼児園）に委託し、病後児の預かりを行い、働く保護者の支援を行いました。（委託料　12,064,000円）

	R4	R5	R6
委託園数	2か所	2か所	2か所
延べ利用人数	27人	63人	69人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●西九州させぼ広域都市圏連携事業(病児・病後児保育室の利用に関する連携)
・令和３年度から西九州させぼ連携事業において、近隣市町の対象児童も預かることになり、保護者も預けやすい園に預けることが可能となりました。（負担金　歳出631,505円、歳入694,425円）

	R4	R5	R6
広域延べ利用人数	22人	46人	28人
広域延べ受入人数	12人	20人	19人

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P26　子ども・子育て支援交付金（病児保育事業1/3）　5,052千円
県支出金　　：決算書P34　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業1/3）　5,052千円
その他特定財源：決算書P20　西九州させぼ広域都市圏連携事業負担金（病児・病後児保育室の利用に関する連携）　694,425円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		10,649,468	12,104,995	12,695,505	15,902,000
財源	国庫支出金	4,321,000	4,324,000	5,052,000	5,053,000
	県支出金	4,321,000	4,324,000	5,052,000	5,053,000
	その他特定財源	438,074	614,191	694,425	742,000
	地方債				
	一般財源	1,569,394	2,842,804	1,897,080	5,054,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市連携により近隣市町の病児・病後児室の利用が可能となり、利便性は向上していると考えます。 子育て世帯にとって必要な支援であり、事業を継続する必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P108】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （施設型給付費（保育施設））				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等		－		項	2	児童福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●施設型給付費
・施設型給付は、特定教育・保育施設で行う教育・保育に対して、国が定める公定価格を基に算定され、預かり人数に応じて給付します。

令和6年度は町内保育施設の3施設（5,147人）、町外保育施設の43施設（1,097人）に施設型給付費を支給しました。
※参考
〇令和7年3月31日時点　町内園ごとの利用定員（利用人数）
第2保育所：115人(100人)、さざなみ：60人(63人)、佐々青い実：215人(210人)、佐々神田：170人(171人)

	R4	R5	R6
給付を行った保育所及び認定こども園	40か所	48か所	46か所
給付対象となる児童数（延べ人数）	6,242人	6,339人	6,244人
町内施設型給付費負担金	443,689,350円	461,448,930円	500,236,120円
町外施設型給付費負担金	120,933,210円	141,854,690円	156,915,360円
計	564,622,560円	603,303,620円	657,151,480円

※国県補助あり
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●幼保小連携事業
・県の委託を受け、幼稚園・保育園等から小学校への円滑な接続を目的に、幼保小連携事業に取り組みました。
令和６年度の取組　①町内４園の年長児が一堂に集まりレクレーション等による交流
②小学校、町内４園の代表者が集まり幼保小連携の方針等の意思統一
③小学生と園児の交流（両小学校で開催）
④小学校教諭と保育士の情報交換会の充実

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P24　子どものための教育・保育給付交付金（保育園等分）　334,247,667円
県支出金　：決算書P32　子どものための教育・保育給付費県費負担金（保育園等分）　131,390,361円
決算書P38　幼保小連携推進事業委託金　170,000円
その他特定財源：決算書P20　保育料（現年度分）　34,661,780円（うち、私立保育園　28,210,980円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ４決算	Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算
事業費		564,622,560	603,413,849	657,348,483	629,887,000
財源	国庫支出金	280,798,639	297,471,422	334,247,667	312,552,000
	県支出金	114,127,262	122,062,123	131,560,361	128,641,000
	その他特定財源	28,223,360	28,751,000	28,210,980	28,472,000
	地方債				
	一般財源	141,473,299	155,129,304	163,329,475	160,222,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
引き続き、待機児童が発生しないよう各園と適切な入所調整を行います。 幼保小連携推進事業については、園児の小学校への円滑な接続のため、重要な取り組みだと考え，今後も引き続き行います。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書P110】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （保育所等開所時間延長促進事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等		－		項	2	児童福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●開所時間延長促進事業
・町内にある3園（さざなみ保育園、佐々神田保育園、佐々青い実幼児園）に補助を行い、早朝の時間帯と、夕方の時間帯の延長保育事業を行いました。

	R4	R5	R6
実施園数	3か所	3か所	3か所
延べ利用人数	21,140人	22,097人	19,968人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【参考】
①　延長保育事業（保育標準時間（1日11時間）を超える保育時間が補助金対象）
・さざなみ保育園　18：00～19：00　1時間延長
・佐々神田保育園　6：45～ 7：15　30分延長
18：15～20：00　1時間延長
・佐々青い実幼児園　17：50～20：00　2時間延長

②　佐々町立第2保育所　開所時間　7：30～19：00

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　子ども・子育て支援交付金（延長保育事業1/3）　2,293千円
県支出金　：決算書P34　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金（延長保育事業1/3）　2,293千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		6,274,000	6,274,000	6,881,000	6,881,000
財源	国庫支出金	2,091,000	2,091,000	2,293,000	2,293,000
	県支出金	2,092,000	2,091,000	2,293,000	2,293,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,091,000	2,092,000	2,295,000	2,295,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
共働き等の子育て世帯にとって、延長保育の需要は高いと考えられるため、事業の継続が必要と考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　6　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （保育料軽減事業）				

			予算科目			
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	12	分担金及び負担金
法令根拠条例等		佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則		項	1	負担金
個別計画		－		目	2	民生費負担金

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●保育料軽減事業

・令和元年10月から保育料無償化が実施されておりますが、子ども・子育て支援の一環として、無償化対象児童以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減しました。0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について、保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。※歳入の減

	R4	R5	R6
国基準保育料	95,493千円	91,866千円	87,996千円
町基準保育料	61,397千円	61,073千円	58,575千円
負担軽減額	34,096千円	30,793千円	29,421千円
低所得世帯数（推定年収335万円以下）	51世帯	53世帯	50世帯
ひとり親世帯数（推定年収340万円以下）	10世帯	9世帯	19世帯

※令和3年4月から保育料の変更
・4-A4階層（所得割課税額57,700円以上　72,799円以下）以上の保育料は据え置き
・4-A4階層　22,000円→22,000円（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
・3-A2階層（均等割のみ課税される世帯）12,000円→0円
・3-B2階層（所得割課税額48,599円以下）17,500円→0円
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
・4-A2階層（所得割課税額48,600円以上　57,699円以下）22,000円→0円
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）

2　コスト　（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	－	

4　評価及び全体総括

	評価の視点	項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
0歳から2歳の無償化対象以外の全世帯の保育料を国基準より引き下げることにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減になっていると考えます。本町は県内でも低い保育料設定となっているものの、県内市町において、第2子無償化等が進んでおり、本町においても軽減方法を検討します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
人口減少の現状を踏まえ、指標の見直しを検討すること
委員会評価
現状維持・見直し・廃止

「保育料」に関連する収納状況(保育料)(決算書P20)

款12　分担金及び負担金　　項1　負担金　　目2　民生費負担金　　節2　児童福祉費負担金

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
保育料（現年度分）	R6	34,661,780	0	0
調定別収入済額				
町内公立保育所	R6	6,450,800		
町内私立保育園	R6	23,002,040		
町外私立保育園	R6	5,208,940		

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
保育料（滞納繰越分）	R2	182,100	0	0
	H25	4,100	0	0

「1-3-◆1　育児支援事業」に関連する備品購入費【児童福祉施設費】(決算書P108)

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	保育所備品	おかゆメーカー　1台	4,998
		厨房機器(電気式 殺菌庫)　1台	250,800
		通路用いす格納収納台車　1台	45,000
		テーブルセフティ　2台	138,000
		業務用掃除機　1台	23,592
		プロジェクター　1台	55,980
		ホットプレート　1台	9,700
		CDラジカセ　2台	39,160
		通路用いす格納収納台車　1台	45,000
		CD/SD/USBプレーヤー　1台	85,580
		ダブルカセットデッキ　1台	83,380
		サイズブランクパネル　1台	5,390
		デジタルカメラ　3台	168,300
説明　計			954,880

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　6　年度）

【介護P20～24】

事業番号	1　－　4　－　1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）				

総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	
法令根拠条例等		介護保険法		項	
個別計画		第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	

1　事業内容

【行動指針】

介護を必要とする高齢者や認知症高齢者に対する介護保険サービスや各種福祉サービスの適切な提供や地域共生社会の実現に向けて、行政と地域住民、民間事業者等が協力して各種施策を進めます。

【事業概要】

介護保険制度は、町が保険者となり、国・県・町の公費負担金と40歳以上が納める保険料を財源として要介護認定者へ介護サービスの提供を行います。

○被保険者数の推移

高齢化に伴い被保険者数は増加傾向にあり、特に後期高齢者は96名増、全体でも9名増となっています。

区分	R4	R5	R6	前年比
前期高齢者	2,030人	1,942人	1,855人	△ 87人
後期高齢者	1,970人	2,094人	2,190人	96人
計	4,000人	4,036人	4,045人	9人

○認定者数の推移

認定者数・認定率ともに前年度より増となっています。

区分	R4	R5	R6	前年比
支援1	11人	18人	14人	△ 4人
支援2	40人	39人	33人	△ 6人
介護1	113人	120人	123人	3人
介護2	123人	150人	158人	8人
介護3	129人	113人	140人	27人
介護4	99人	106人	106人	0人
介護5	61人	63人	63人	0人
計	576人	609人	637人	28人
認定率	14.4%	15.1%	15.7%	0.6%

○高齢化率及び認定率

R7.3月末　65歳以上人口　4,030人　高齢化率　29.1%

R6.10月1日時点　高齢化率　国　29.3%　県　34.8%　町　29.6%

R7.3月末　平均要介護認定率　国　19.7%　県　19.9%　町　15.1%

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　給付費負担金（施設等分15%、その他分20%）	226,496,600円
	決算書P8　調整交付金	48,905,000円
県支出金	：決算書P10　給付費負担金（施設等分17.5%、その他分12.5%）	185,464,629円
その他特定財源	：決算書P10　給付費交付金（27%）	346,383,000円
	決算書P12　給付費町負担金（12.5%）	161,952,453円

※翌年度に実績報告し、追加交付・返還予定です

2　コスト

（単位：円）

区分		R４決算	R５決算	R６決算	R７予算
事業費		1,131,901,843	1,182,758,823	1,295,619,630	1,349,777,000
財源	国庫支出金	258,690,700	260,241,900	275,401,600	294,695,000
	県支出金	167,021,072	175,668,830	185,464,629	198,428,000
	その他特定財源	447,037,730	469,962,853	508,335,453	533,161,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	259,152,341	276,885,240	326,417,948	323,493,000

1　事業内容

○保険給付費の推移

給付費区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較（R6-R5）
介護給付	居宅介護サービス	371,305,546	368,162,136	408,193,291	438,423,460	30,230,169
	地域密着型介護サービス	190,501,018	197,218,003	213,379,206	225,882,787	12,503,581
	施設介護サービス	452,263,244	432,462,264	426,696,649	483,564,201	56,867,552
	居宅介護福祉用具購入	1,434,060	1,507,065	1,338,165	1,881,038	542,873
	居宅介護住宅改修費	3,460,529	2,394,525	2,139,584	3,005,561	865,977
	居宅介護サービス計画費	38,950,487	41,277,509	44,304,036	48,127,932	3,823,896
	高額介護サービス	30,565,766	32,619,388	32,049,371	35,343,406	3,294,035
	高額医療介護合算サービス	4,602,265	3,766,643	3,115,439	4,119,436	1,003,997
	特定入所者介護サービス	40,608,404	34,425,571	32,874,395	36,631,732	3,757,337
	小　　計	1,133,691,319	1,113,833,104	1,164,090,136	1,276,979,553	112,889,417
介護予防	介護予防サービス	13,828,340	13,074,765	13,851,982	13,450,876	△ 401,106
	地域密着型介護予防サービス	2,531,592	849,294	474,840	1,045,656	570,816
	居宅介護予防福祉用具購入	183,942	273,262	342,461	319,473	△ 22,988
	居宅介護予防住宅改修費	441,244	974,580	1,066,969	1,031,667	△ 35,302
	居宅介護予防サービス計画費	2,084,680	1,796,760	1,818,900	1,620,560	△ 198,340
	高額介護予防サービス	91,816	46,230	10,180	1,386	△ 8,794
	高額医療介護予防合算サービス	3,134	28,797	2,359	0	△ 2,359
	特定入所者介護予防サービス	7,381	13,166	6,230	0	△ 6,230
	小　　計	19,172,129	17,056,854	17,573,921	17,469,618	△ 104,303
審査支払手数料		997,897	1,011,885	1,094,766	1,170,459	75,693
合　　計		1,153,861,345	1,131,901,843	1,182,758,823	1,295,619,630	112,860,807
対前年度比		103.55%	98.10%	104.49%	109.54%	―

○介護保険料収納状況

年度			徴収区分	収納			未納		収納率	不納欠損		滞納繰越	
区分	調定	年度		件数	金額	過納	件数	金額		件数	金額	件数	金額
滞納繰越分	－	－	－	44	197,800	0	229	1,446,900	12.0%	20	125,000	209	1,321,900
現年度分	R6	R5	普徴	20	231,600	0	0	0	100.0%			0	0
		R6	普徴	2,981	21,817,000	0	95	670,600	97.0%			95	670,600
		計		3,001	22,048,600	0	95	670,600	97.0%			95	670,600
		R6	特徴	22,736	260,603,800	10,600	0	0	100.0%				
小計				25,737	282,652,400	10,600	95	670,600	99.8%			95	670,600
合計				25,781	282,850,200	10,600	324	2,117,500	99.3%	20	125,000	304	1,992,500

○財政調整基金現在高の状況

計画期	年度	積　立　額	取り崩し額	現　在　高
第6期	平成27年度	21,484,755	0	39,432,265
	平成28年度	33,757,202	0	73,189,467
	平成29年度	43,159,247	0	116,348,714
第7期	平成30年度	33,504,602	0	149,853,316
	令和元年度	12,777,971	11,000,000	151,631,287
	令和2年度	6,181,872	26,000,000	131,813,159
第8期	令和3年度	22,661,621	20,000,000	134,474,780
	令和4年度	11,320,289	17,000,000	128,795,069
	令和5年度	8,579,440	37,000,000	100,374,509
第9期	令和6年度	22,087,660	60,000,000	62,462,169
	令和7年度			62,462,169
	令和8年度			62,462,169

1　事業内容

●不納欠損について

1. 不納欠損額の推移

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
不納欠損額	1,486,400円	983,500円	484,800円	446,600円	125,000円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	介護保険法第200条 時効		地方税法第15条の7第4項 執行停止期間満了		地方税法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	1件	4,900円	0件	0円	0件	0円	1件	4,900円
3	19件	120,100円	0件	0円	0件	0円	19件	120,100円
合計	20件	125,000円	0件	0円	0件	0円	20件	125,000円

3. 理由別内訳

時効（介護保険法第200条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	5件	25.0%	4人	33.3%	33,700円	27.0%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	15件	75.0%	8人	66.7%	91,300円	73.0%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	20件	100.0%	12人	100.0%	125,000円	100.0%

執行停止期間満了（地方税法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号（生活困窮）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
3号（所在・財産不明）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

即時消滅（地方税法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
換価財産無（限定承認）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	1	1	1	14	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	103%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	64%
				実績	53	56	49	45	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
昨年度からの傾向に続き、被保険者数は増加傾向となっており、後期高齢者の割合が大きくなっていることも一因として要介護認定率が上昇傾向にあります。保険給付費は、要介護認定率の上昇や要介護度の重度化、コロナ禍において見送られていた施設入所者の急増に伴い、施設給付費が急激に増加しており、給付費全体も増加傾向にあり、基金の取り崩し額も増加しています。令和6年度からの第9期介護保険事業計画において、保険料の見直しを行い、月額基準額を5,726円から6,153円に変更したものの、今後も持続可能な介護保険制度の運営のため、給付の適正化取組強化等、検討が必要な時期となっています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-1　適正な賦課徴収と納入意識の啓発」に関連する収納状況(介護保険料)(介護特会)

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　現年度分特別徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R6	0	0
節計		0	0

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　現年度分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R6	95	670,600
節計		95	670,600

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
滞納繰越分保険料		209	1,321,900
節計		209	1,321,900

滞納繰越分保険料　内訳

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R3	5	27,300
普通徴収	R4	96	675,800
普通徴収	R5	108	618,800
普通徴収計		209	1,321,900

【このページは空白です】